

第14回インフォメーション・ミーティング

- ・平成19年度決算概要と平成20年度業績予想
- ・中期経営計画 Evolution2010 の取組状況



平成20年6月16日(月)
株式会社 山梨中央銀行

目次

平成19年度決算概要と平成20年度業績予想

平成19年度決算概要	5
貸出金の状況	6
預金の状況	7
有価証券の状況	8
利回り・利鞘の状況	9
役務収益の状況	10
経費とOHRの状況	11
自己資本比率の状況	12
与信コストの状況	13
金融再生法開示債権の状況	14
平成20年度業績予想	15

県内経済の動向と当行の位置付け

山梨県の経済	
景気動向	17
県内総生産・製造品出荷額等の推移	18
主要プロジェクト	19
県内預貸金シェア	20

中期経営計画 Evolution2010

中期経営計画戦略体系と定量目標	22
ソリューション戦略実現に向けた 渉外体制の定着化	23
個人ソリューション戦略 資産運用・資産形成ニーズへの対応	24
ライフイベント別資金ニーズへの対応	25
法人ソリューション戦略 推進体制	26
中小企業への取り組み	27
地域ソリューション戦略 地域経済活性化への取り組み	28
地域経済活性化への取り組み事例	29
西東京ブロック戦略 戦略の概要	30
店舗展開	31
収益性	32
貸出金推移	33
郡内地域戦略 戦略の概要	34
貸出金推移	35
次期システム移行への対応	36

会社概要(2008年3月末現在)

- ・ 創業 1877年(明治10年)4月
- ・ 設立 1941年(昭和16年)12月
- ・ 本店所在地 甲府市丸の内1丁目20番8号
- ・ 資本金 154億円
- ・ 従業員数 1,564人
- ・ 営業店舗数 本支店・出張所91
(山梨県内77、東京都内14)
海外駐在員事務所1(香港)



本店

< 経営理念 >

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

平成 1 9 年度決算概要と
平成 2 0 年度業績予想

平成19年度決算概要

(単位:百万円)

	20/3期	19/3期	比較
業務粗利益	44,059	43,144	915
資金利益	38,616	37,852	764
役務取引等利益	4,935	5,588	653
その他業務利益	508	295	803
(国債等債券5勘定戻)	332	468	800
経費()	26,373	25,900	473
一般貸倒引当金繰入額()	744	213	957
業務純益	18,431	17,029	1,402
コア業務純益	17,354	17,712	358
臨時損益	9,681	369	9,312
うち不良債権処理額()	14,302	2,784	11,518
うち株式等関係損益	4,423	2,207	2,216
経常利益	8,750	16,659	7,909
特別損益	341	673	332
税引前当期純利益	8,409	15,986	7,577
法人税、住民税及び事業税()	6,458	4,797	1,661
法人税等調整額()	2,727	3,469	6,196
当期純利益	4,678	7,718	3,040

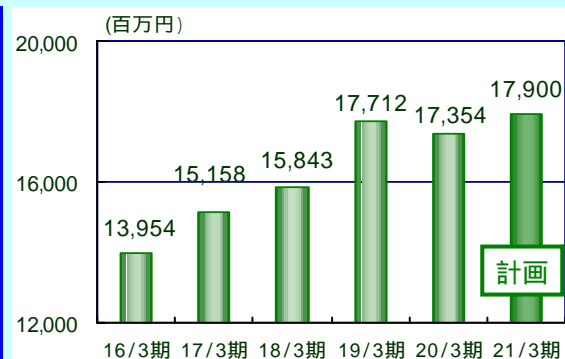
資金利益

<百万円>	20/3期	
		前期比
資金運用収益	47,479	4,056
貸出金	31,845	3,237
有価証券	12,213	5
コールローン等	3,420	824
資金調達費用	8,863	3,292
預金等(含むNCD)	5,811	3,494
コールマネー等	3,051	202
合計	38,616	764

差異要因

	20/3期	前期比	ボリューム要因	利回り要因
資金運用収益	47,479	4,056	673	3,383
資金調達費用	8,863	3,292	70	3,222
資金利益	38,616	764	603	161

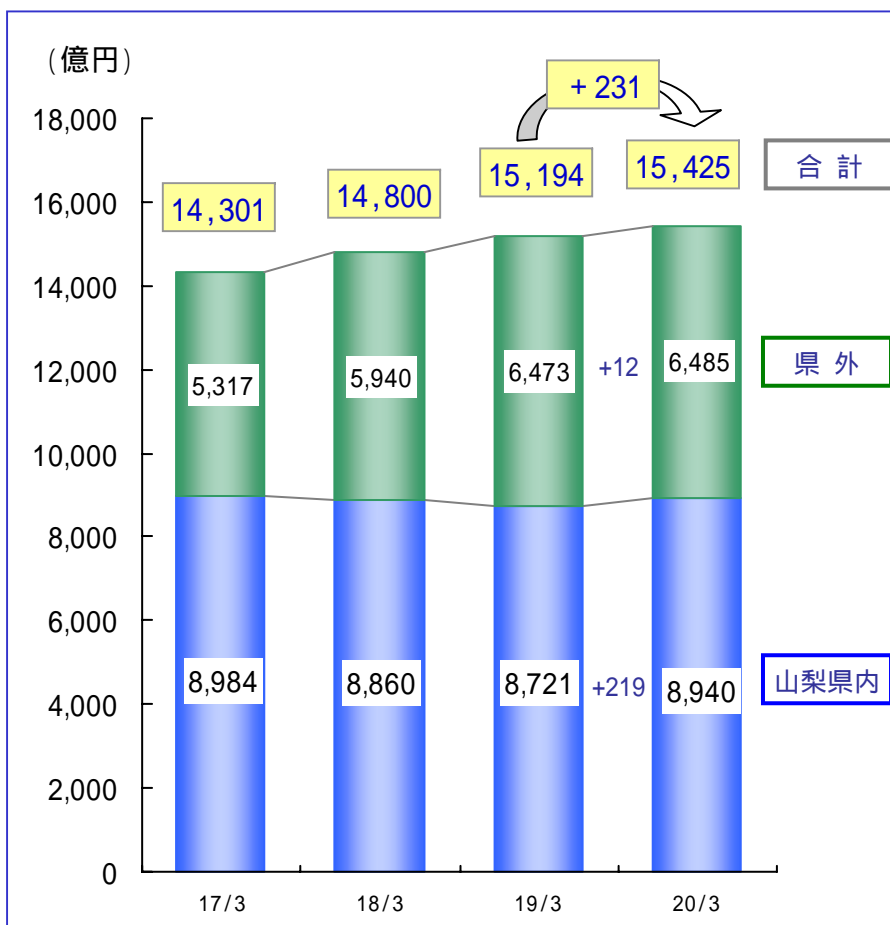
コア業務純益



貸出金の状況

- 総貸出金残高は前期比231億円の増加(+1.5%)、山梨県内貸出金は219億円の増加(+2.5%)
- 個人は前期比17億円の減少(-0.4%)、事業先は10億円増加(+0.1%)、国・地公体は239億円増加(+10.9%)

貸出金残高推移(全体・山梨県内)



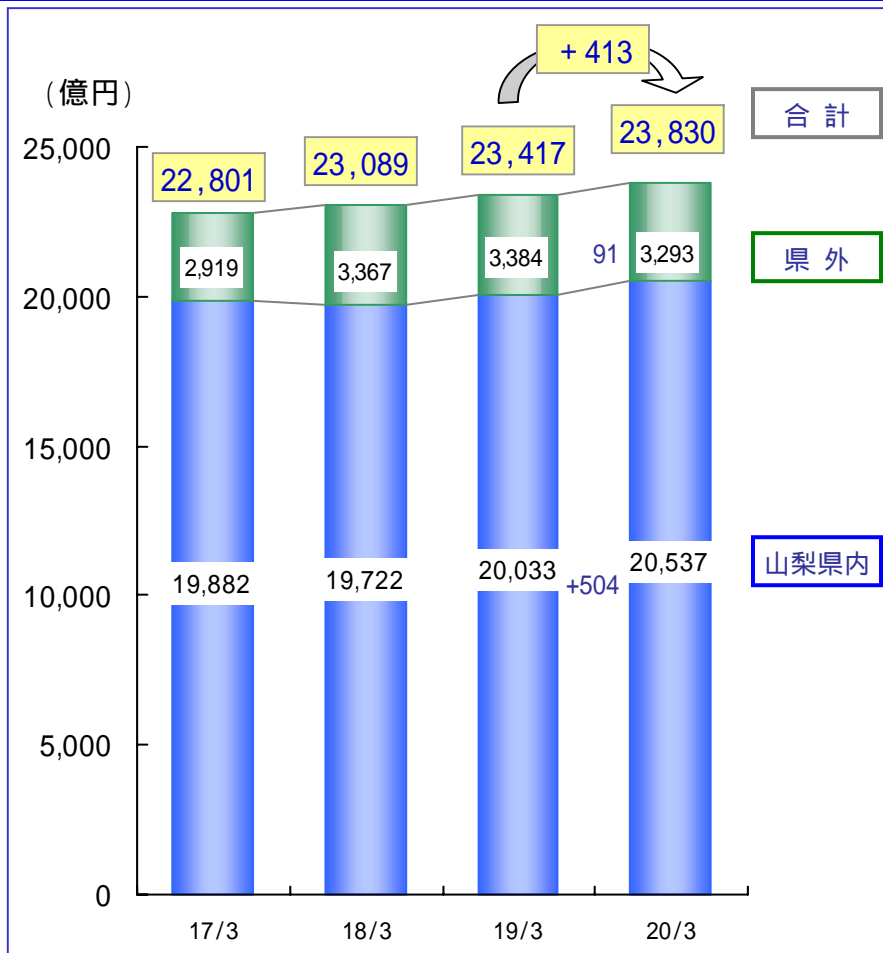
マーケット別残高推移



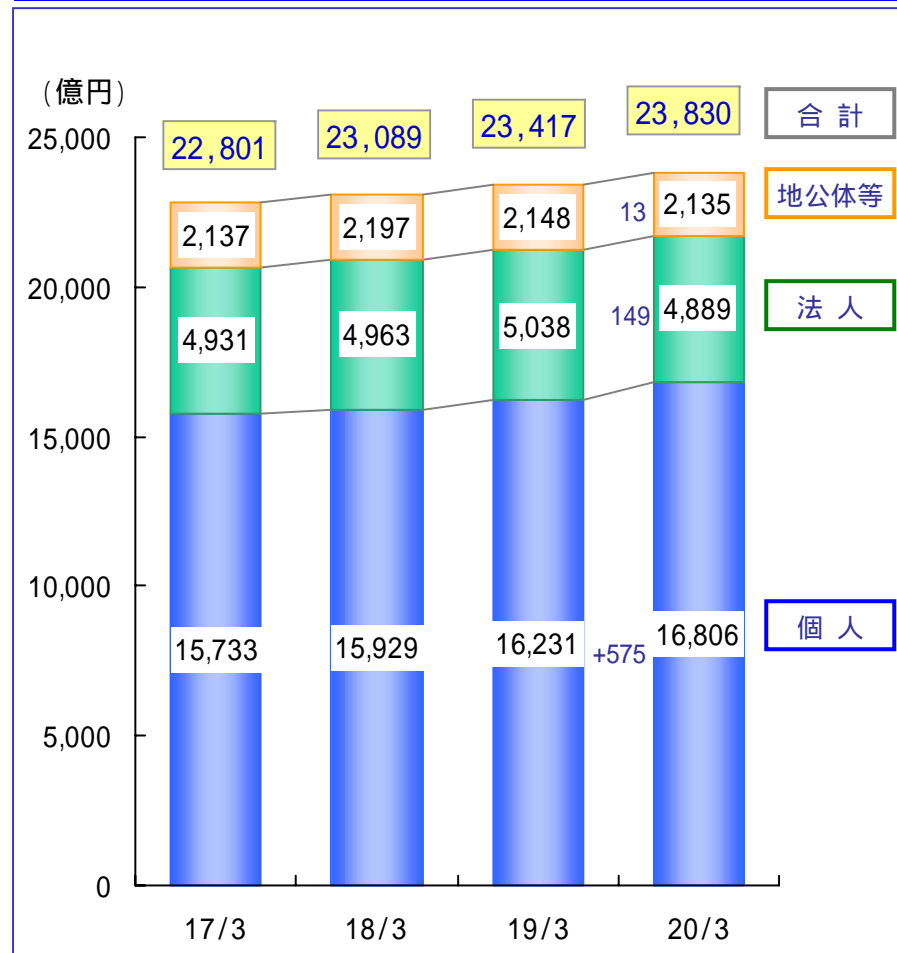
預金の状況

- 総預金残高は前期比413億円の増加(+1.7%)、山梨県内預金は504億円の増加(+2.5%)
- 個人預金は前期比575億円増加(+3.5%)、法人預金は149億円減少(-2.9%)、地公体等預金は13億円減少(-0.6%)

預金残高推移(全体・山梨県内)

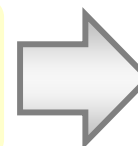


マーケット別残高推移



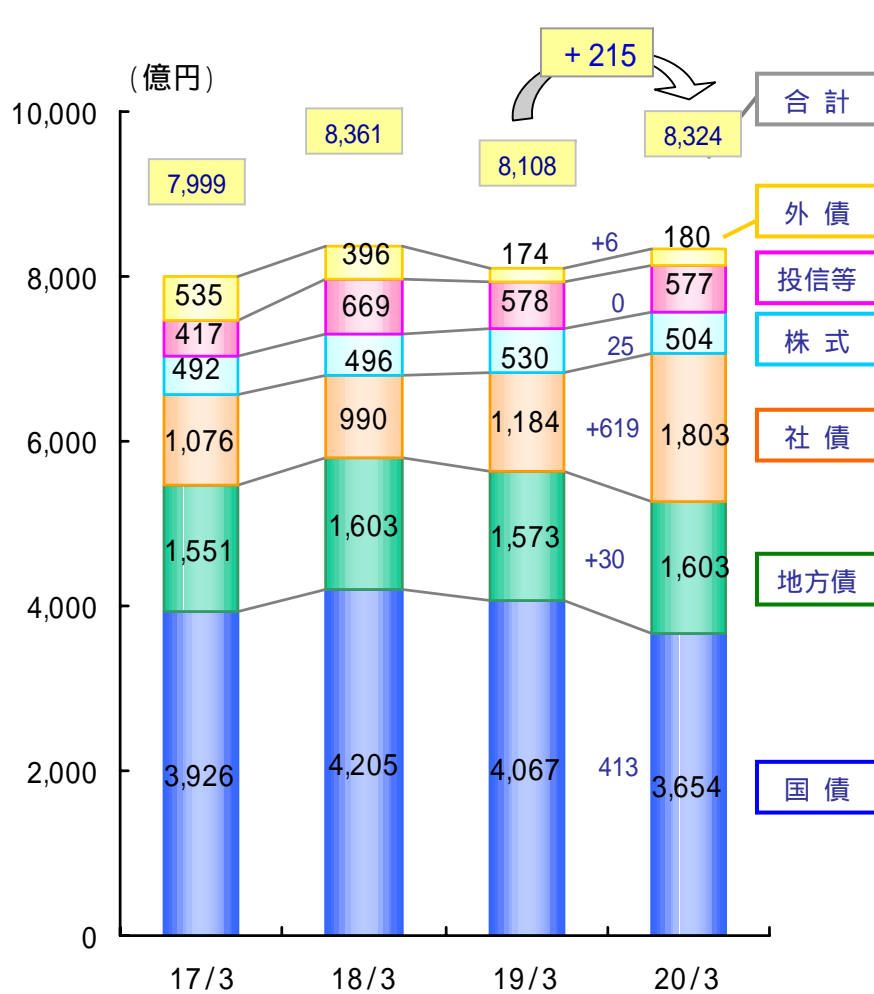
有価証券の状況

- 有価証券残高(時価評価前) 8,324億円(前期比+215億円、+2.6%)
- 評価損益 +380億円(" 425億円、52.8%)
- デュレーション 円債 3.4

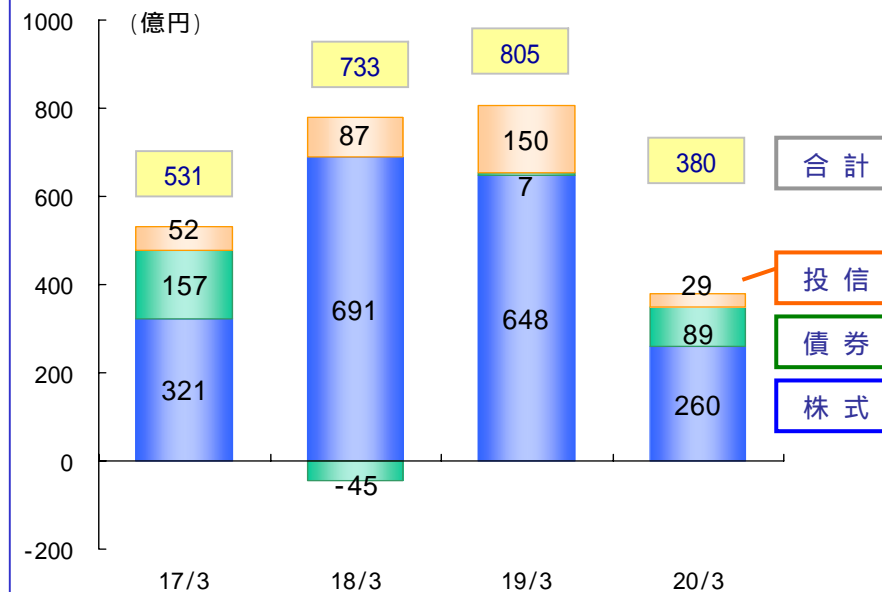


ポートフォリオの健全性を維持

有価証券残高(時価評価前)の推移



評価損益の推移



債券デュレーションの推移

	17/3	18/3	19/3	20/3
円貨債券	3.1	3.1	3.1	3.4

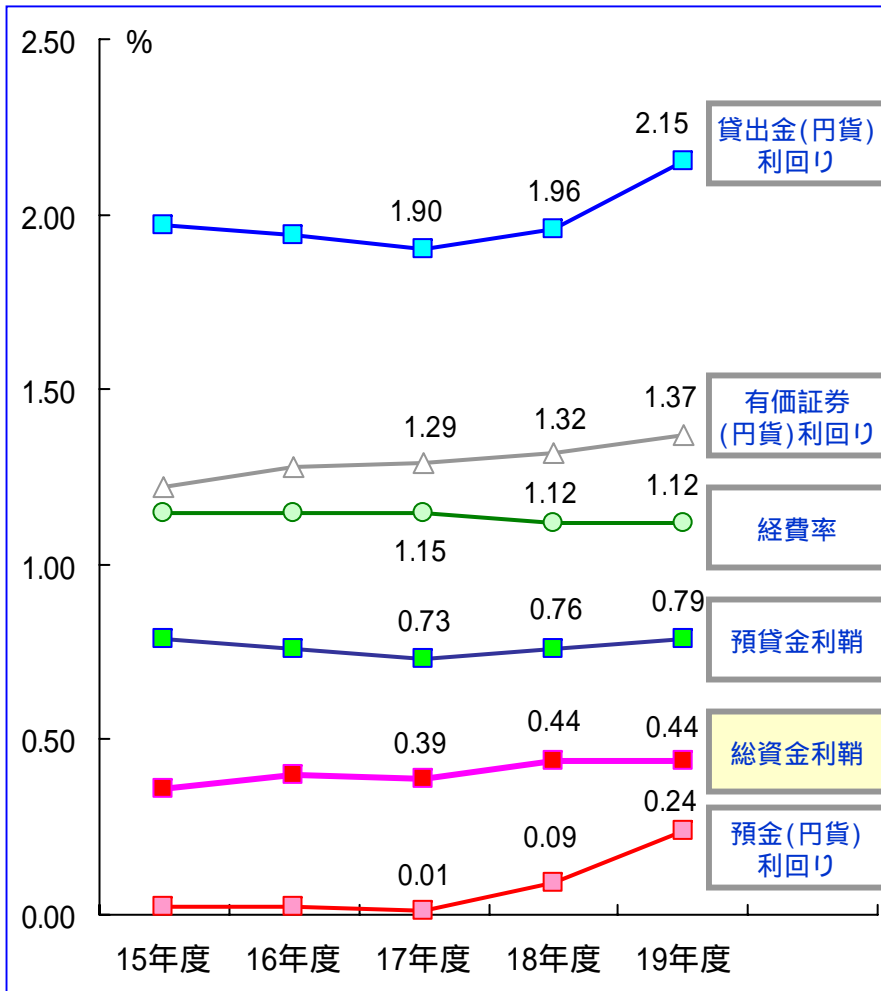
仕組債の保有状況(時価評価前残高) (億円)

	19/3	20/3
外貨建コーラブル債	118	130
銀行劣後コーラブル債	49	49
証券化商品(国内ABS)	29	8
合計	197	188

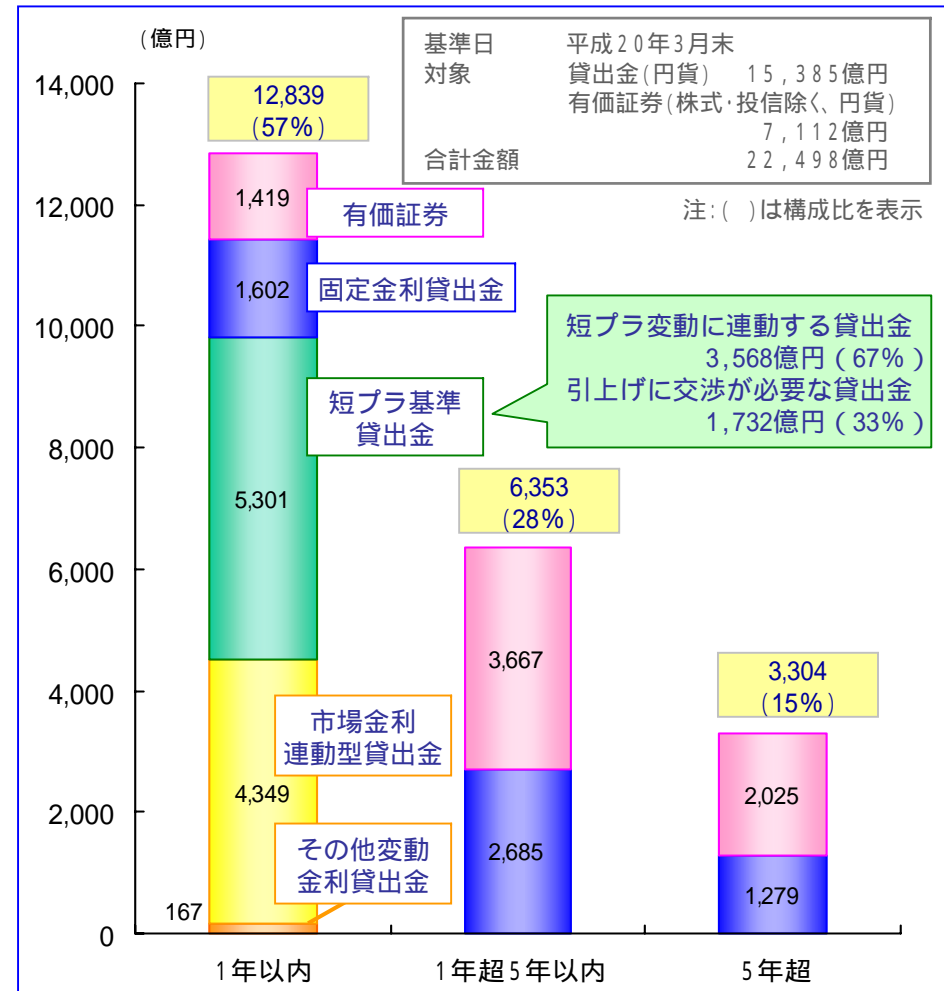
利回り・利鞘の状況

- 市場金利の上昇、政策金利の引上げの影響により、貸出金利回り・預金利回りは前期比上昇
- 総資金利鞘は、前期比同水準を確保

利回り・利鞘の推移

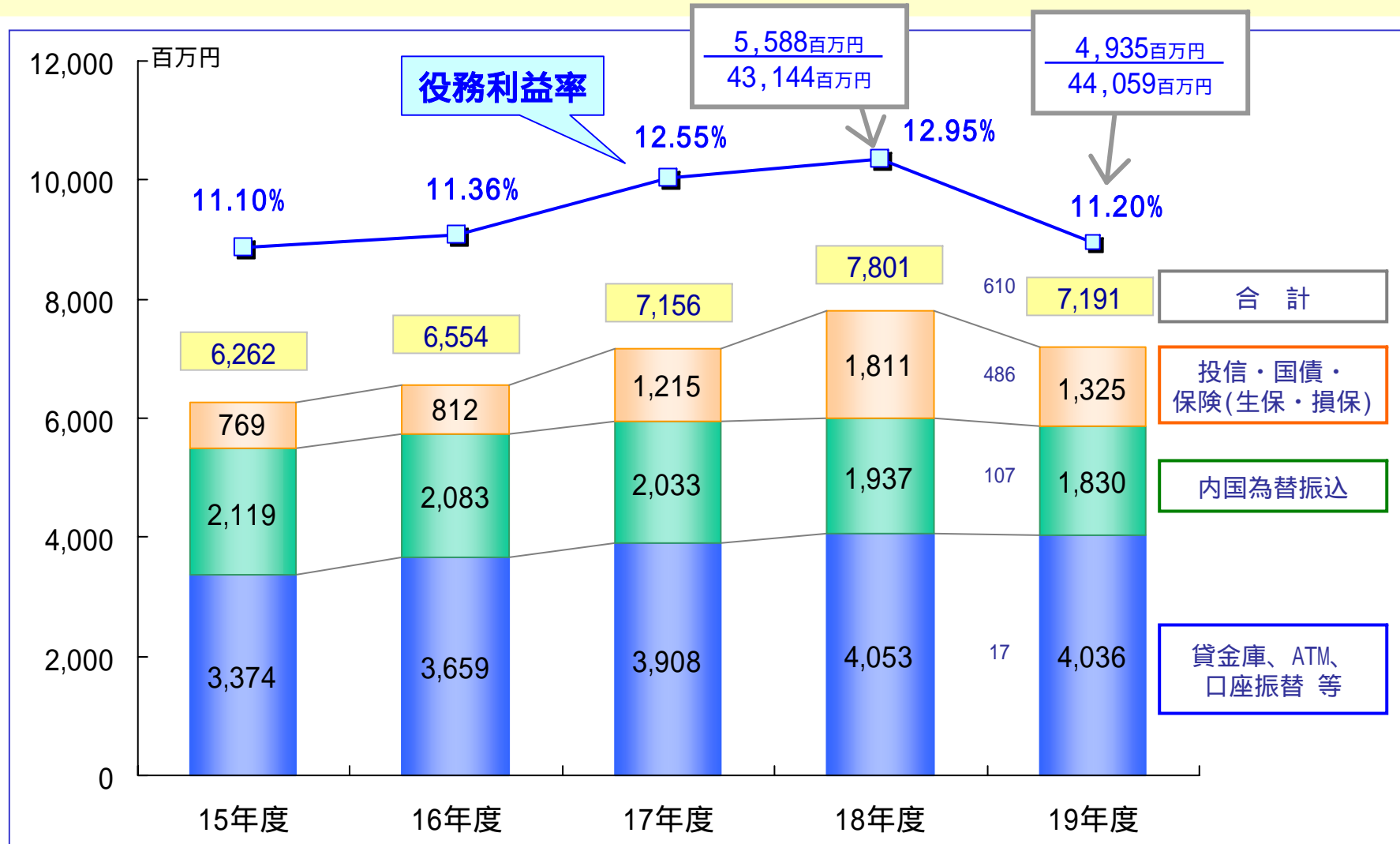


金利感応資産の状況



役務収益の状況

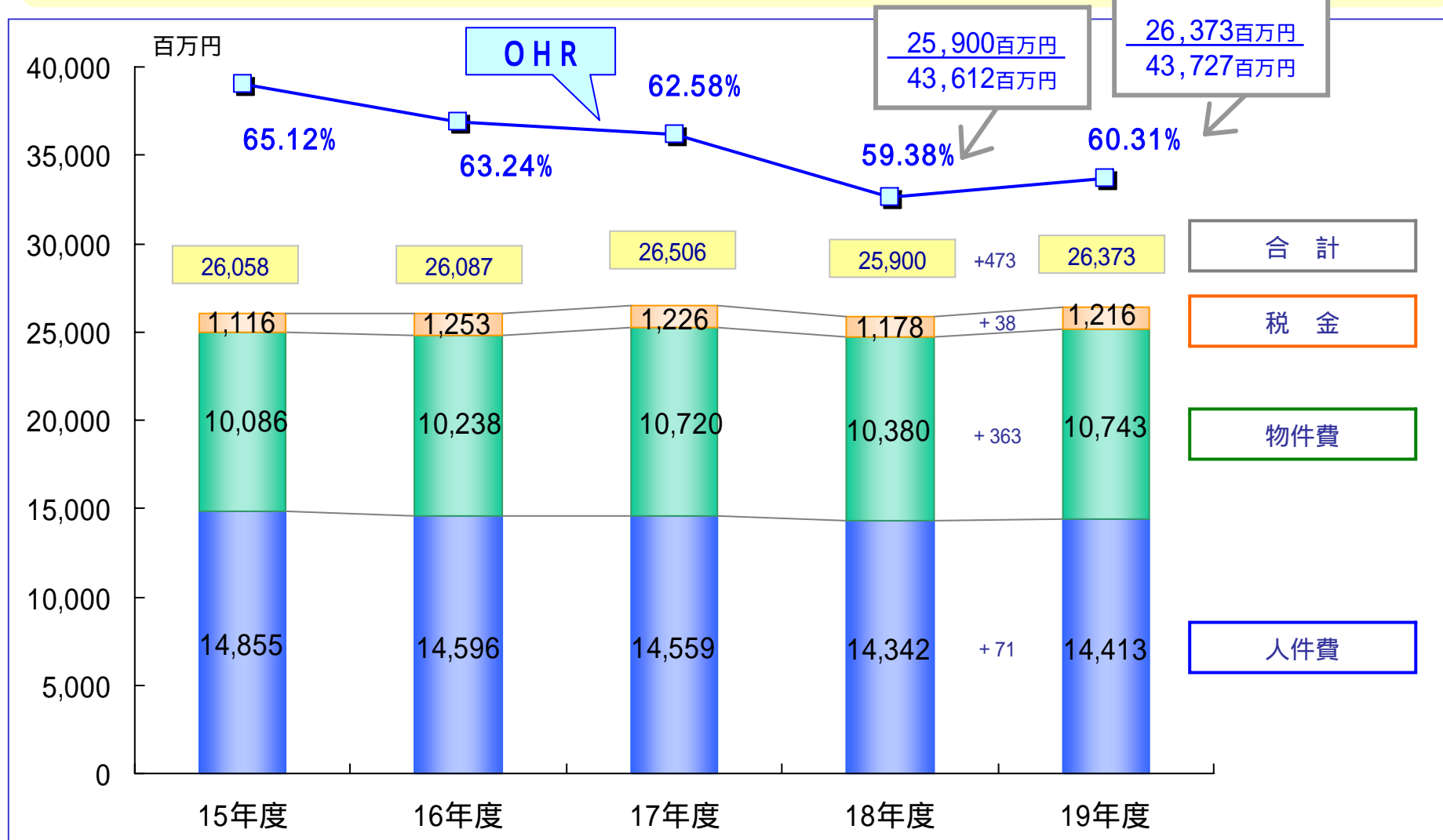
- 投信・国債・保険(生保・損保)の手数料収入は前期比486百万円減少(26.8%)
- がん保険・医療保険の取扱開始(平成20年3月～)により、新たな分野での手数料収益増加を図る



役務利益率 = 役務利益 ÷ 業務粗利益

経費とOHRの状況

- 19年度は人件費・物件費ともに前期比増加
- コア業務粗利益は増加したが、経費の増加によりOHRは上昇

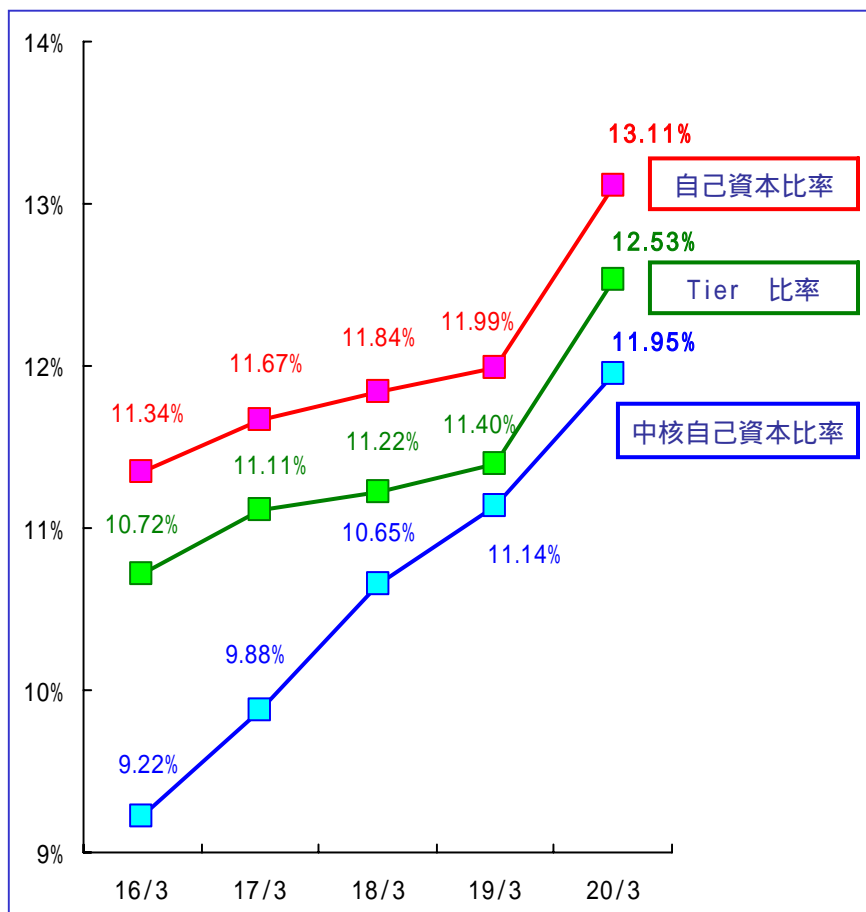


OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益
 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券5勘定戻

自己資本比率の状況

● 高水準の自己資本比率、Tier 比率を維持

自己資本比率の推移



中核自己資本比率 = 税効果相当額を控除した自己資本比率

自己資本額の内訳

単位: 百万円

	20/3	前期比
Tier (基本的項目) (A)	135,874	3,713
うち税効果相当額	12,546	2,727
税効果相当額がTier に占める割合	9.23%	1.81%
Tier (補完的項目) (B)	6,431	745
うち一般貸倒引当金	6,431	745
控除項目 (C)	118	213
自己資本額 (A) + (B) - (C)	142,187	3,181
リスク・アセット等	1,084,185	74,880
自己資本比率	13.11%	1.12%

19/3期から新BIS基準

新BIS採用手法	
信用リスク	標準的手法
オペレーショナルリスク	基礎的手法

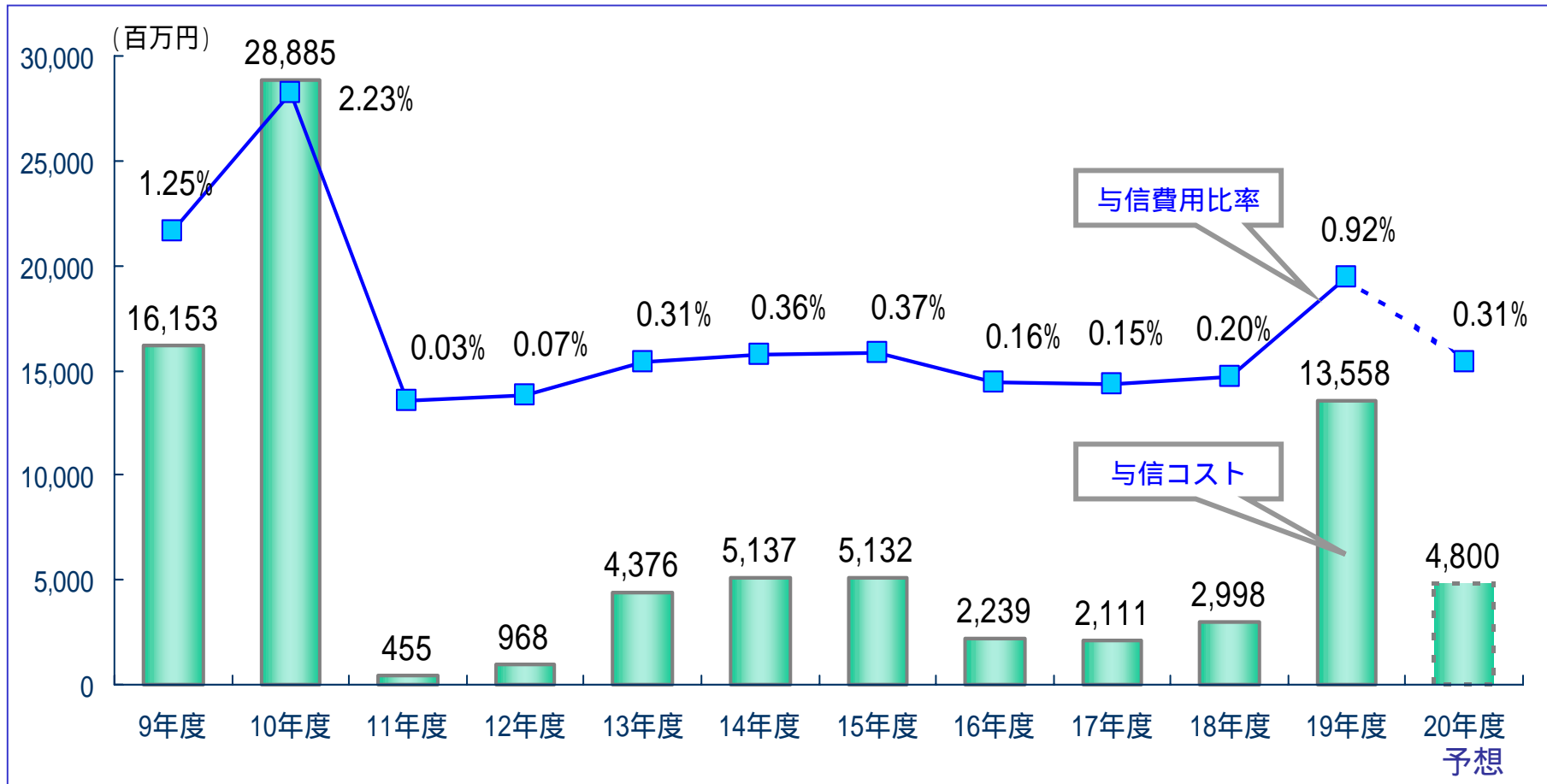
銀行勘定の金利リスクについて (20/3末)			
金利ショック	金利リスク量	Tier + Tier	アウトライヤー比率
99%タイル	205億円 (前期比 + 67億円)	1,423億円 (前期比 + 33億円)	14.4% (前期比 + 4.4%)

与信コストの状況

● 大口取引先の民事再生法適用申請に伴う引当増加等により、与信コストは前期比105億円増加

与信コスト・与信費用比率の推移

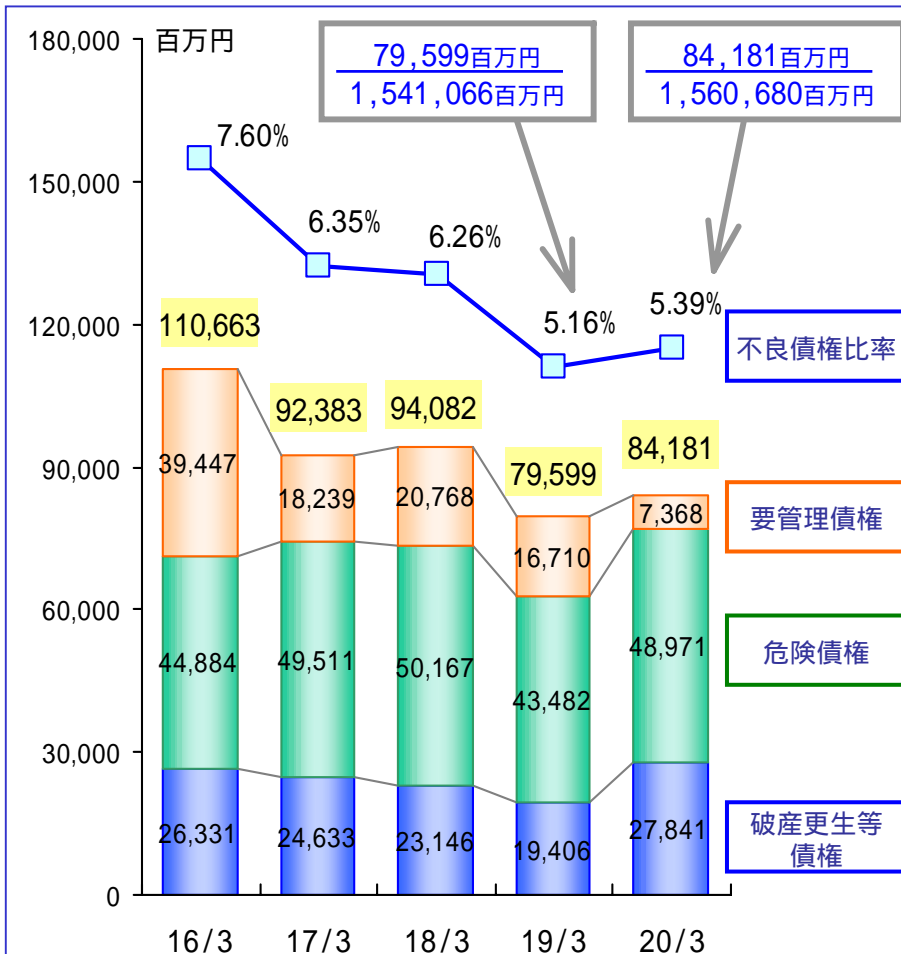
与信費用比率 = 与信コスト ÷ 貸出金平残
 与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却
 + 債権売却損 + その他



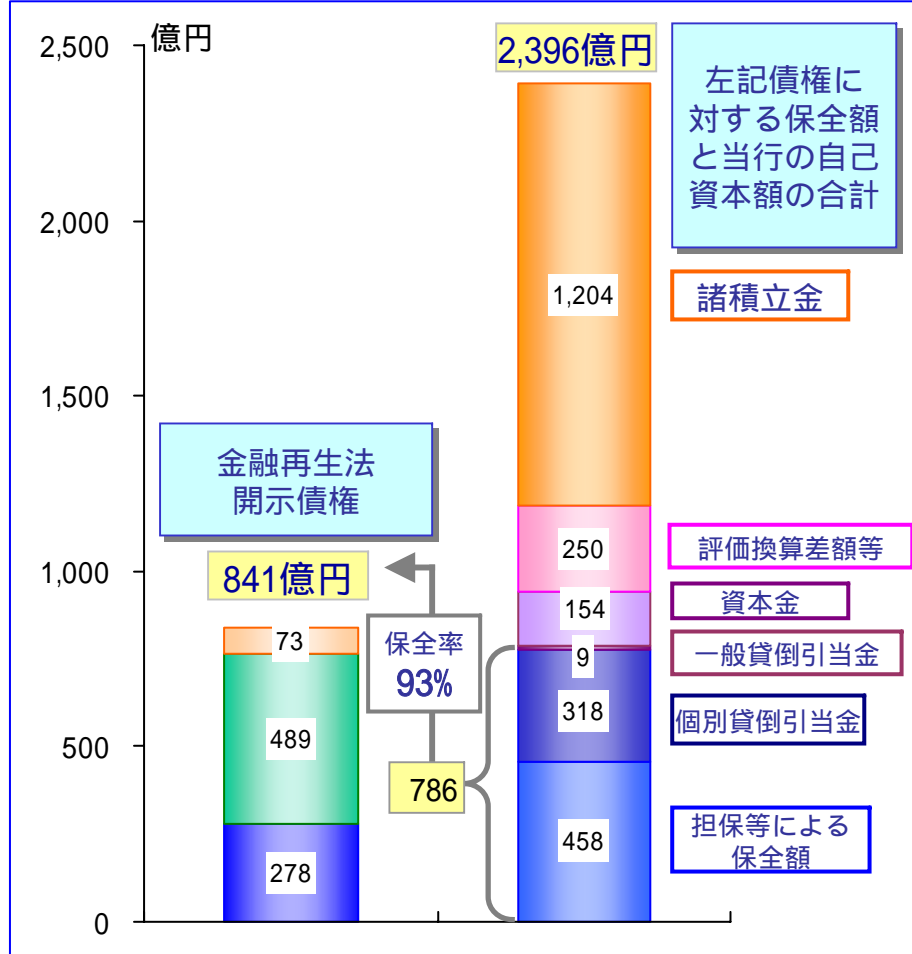
金融再生法開示債権の状況

- 不良債権額は45億円増加、不良債権比率は0.23ポイント上昇
- 担保等による保全率は約93%を確保(前期比5ポイント向上)

金融再生法開示債権額・比率の推移



金融再生法開示債権の保全状況



平成20年度業績予想

(億円)	21/3期(予想)	20/3期	差異
業務粗利益	446	440	6
資金利益	388	386	2
役務取引等利益	55	49	6
その他業務利益	1	5	4
(国債等債券5勘定戻)	0	3	3
経費()	266	263	3
一般貸倒引当金繰入額()	5	7	12
コア業務純益	179	173	6
臨時損益	41	96	55
うち不良債権処理額()	42	143	101
うち株式3勘定戻	0	44	44
経常利益	132	87	45
当期純利益	73	46	27

● 金融商品の取扱いにかかる手数料(百万円)

	21/3期(予想)	20/3期(実績)	19/3期(実績)
投資信託	1,338	996	1,290
国債	105	62	70
生保	292	216	365

資金利益 (差異要因)	(億円)	21/3期	前期比	平残差	利回り差
	資金運用収益	468	6	13	19
貸出金	334	16	16	0	
有価証券	115	6	1	7	
コールローン等	17	16	2	14	
資金調達費用	79	9	2	11	
預金等利息	64	6	1	5	
コールマネー等	15	15	27	42	
合計	388	2	11	9	

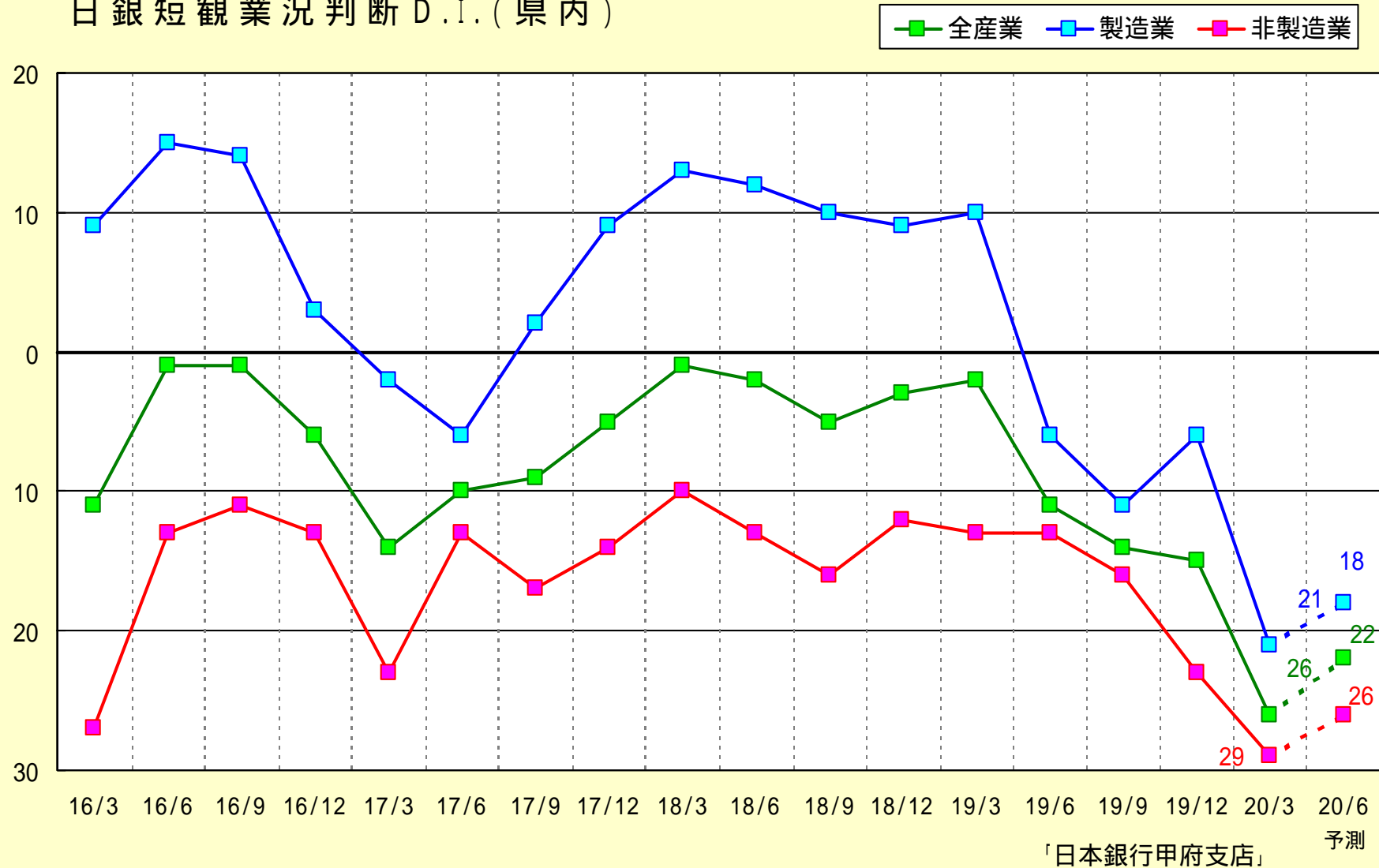
役務取引等利益	(億円)	21/3期	前期比
	役務取引等収益	79	7
投資信託	13	3	
国債	1	0	
生保	2	0	
その他	62	3	
役務取引等費用	24	1	
合計	55	6	

経費	(億円)	21/3期	前期比
	人件費	142	1
物件費	111	4	
税金	12	0	
合計	266	3	

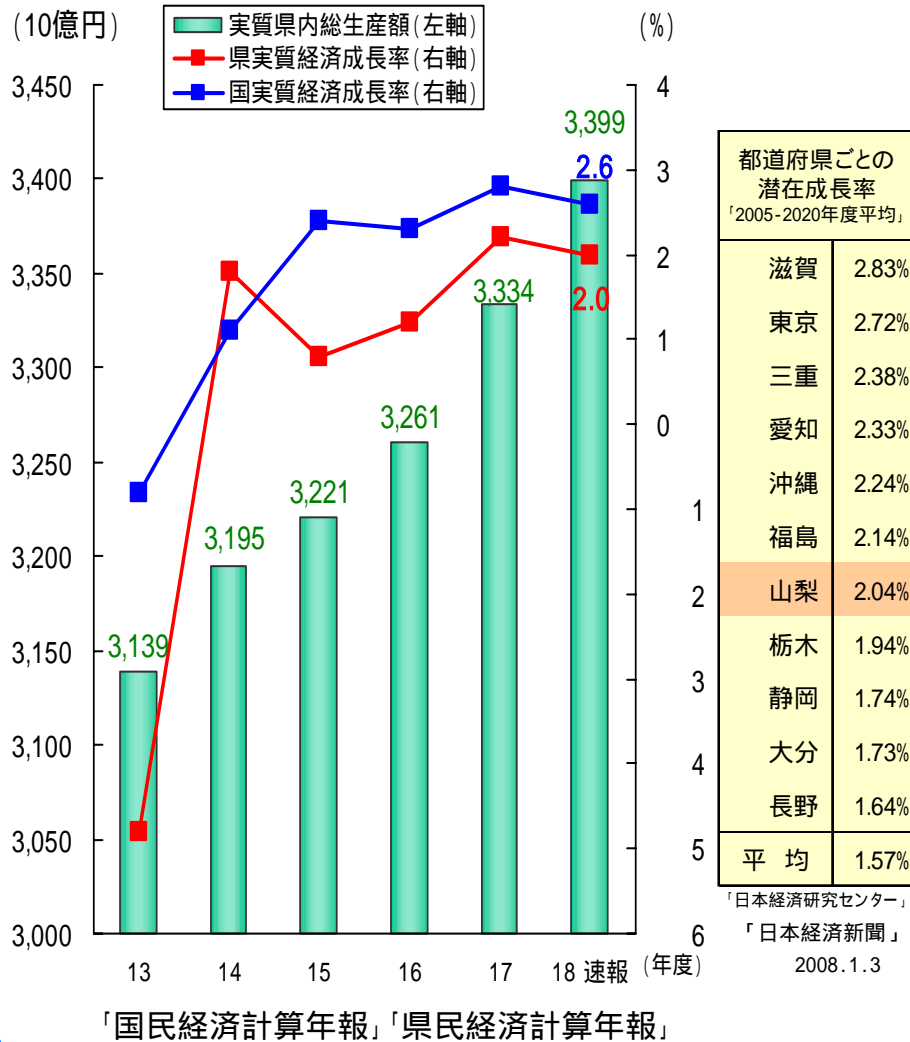
配当		21/3期	前期比
	配当金(年間)	6.00円	1.00円

県内経済の動向と当行の位置付け

日銀短観業況判断D.I.(県内)

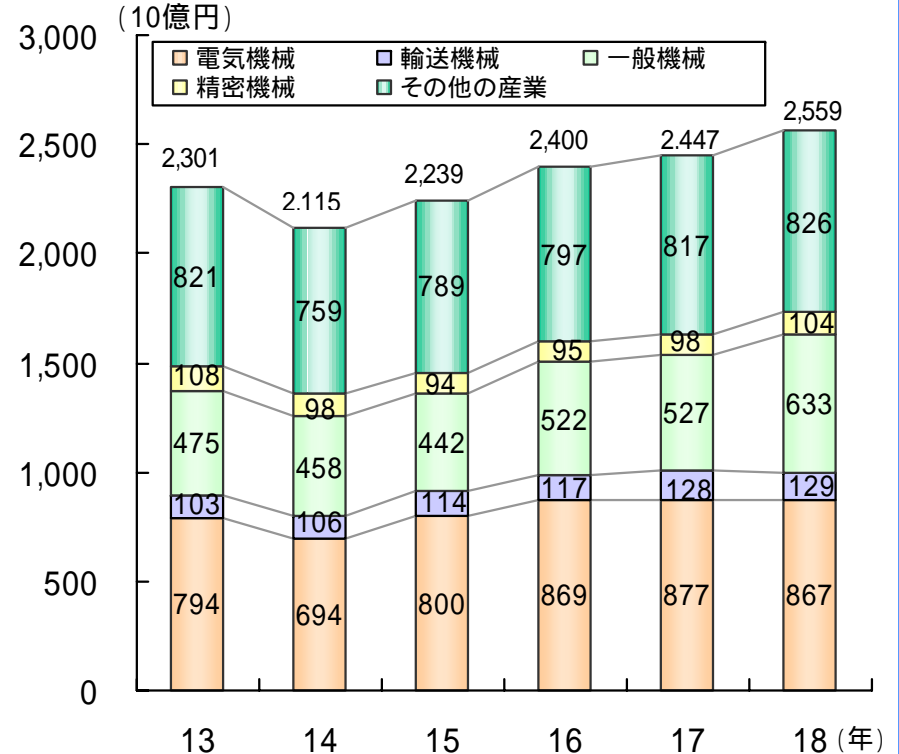


県内総生産額・経済成長率の推移



県内製造品出荷額等の推移

「工業統計調査」



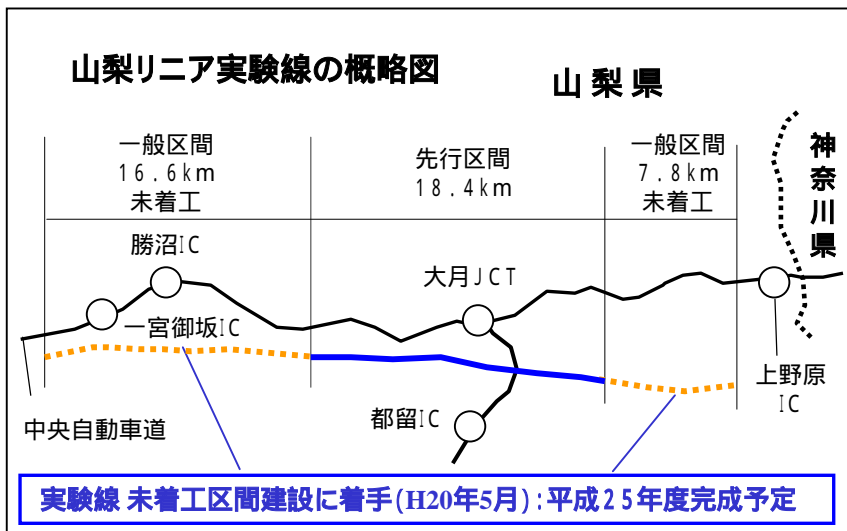
品目	出荷額	全国シェア	順位
果実酒	150億円	28.6%	1位
貴金属製品	378億円	28.0%	1位
ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置	1,258億円	15.1%	1位
ミネラルウォーター	167億円	21.1%	2位
その他の産業用ロボット	567億円	14.2%	2位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	779億円	10.5%	3位
半導体製造装置部品	359億円	6.6%	3位

山梨リニア実験線

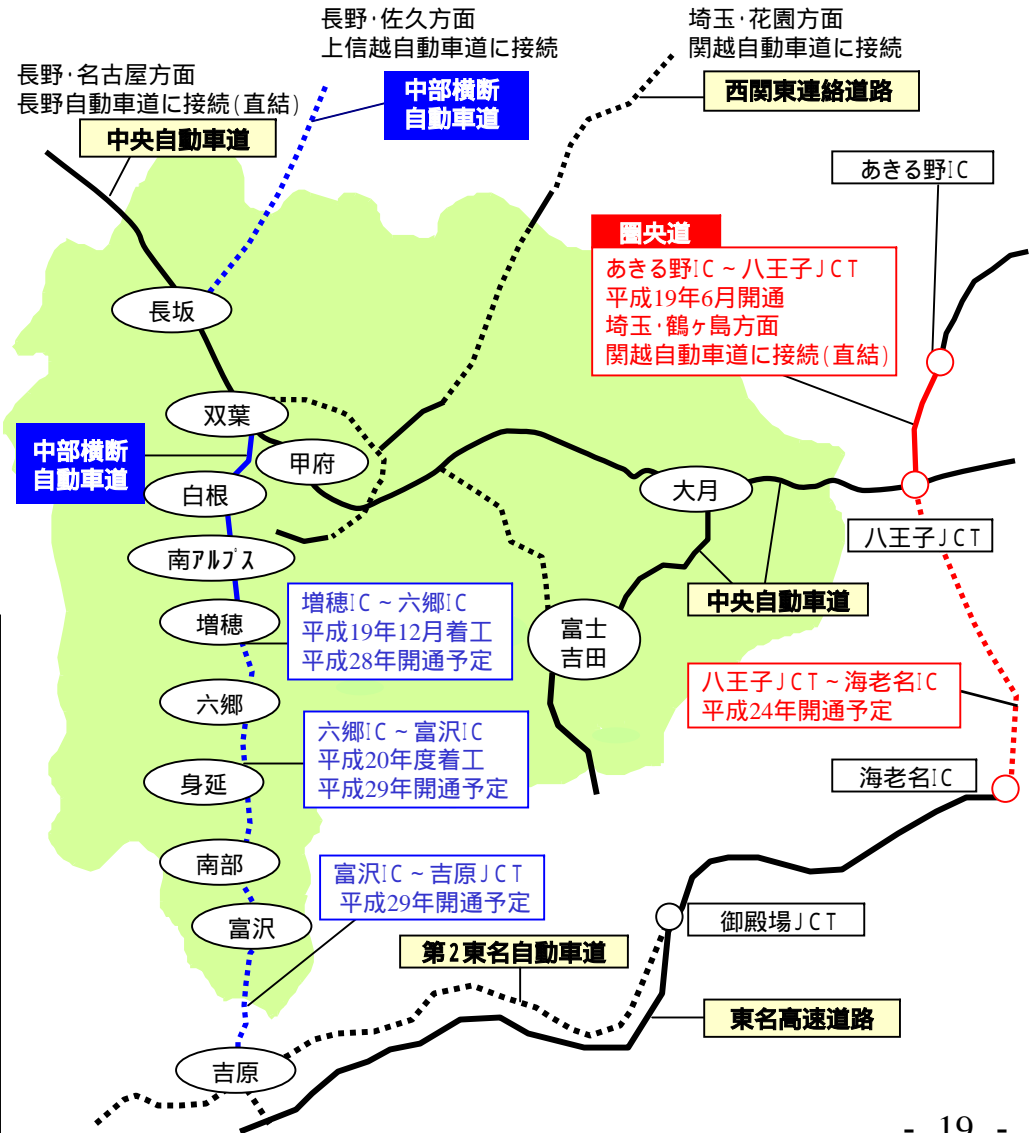
リニア中央新幹線(東京～名古屋間):平成37年の営業運転開始を目指す。



(山梨県都留市)



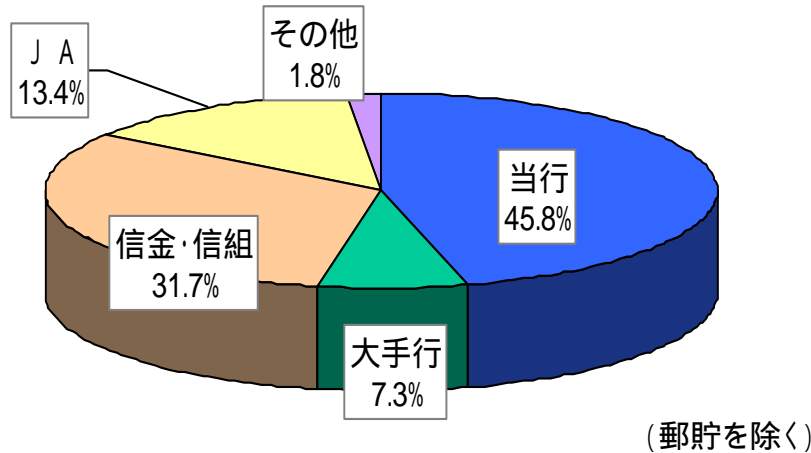
主要幹線道路網



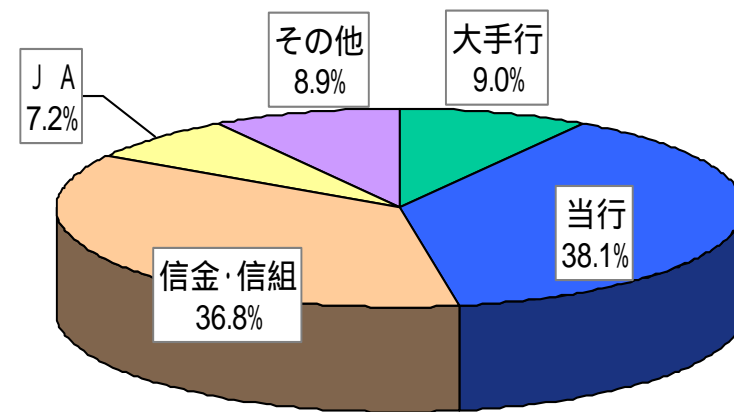
県内預貸金シェア

- 県内預金シェアは45.8%で前年比0.9ポイント上昇
- 県内貸出金シェアは38.1%で前年比1.0ポイント上昇

県内預金シェア(20/3)



県内貸出金シェア(20/3)



県内預貸金シェア推移 (郵貯を除く)

		当行	大手行	信金・信組	JA	政府系 金融機関他
預金 シェア	18/9	44.4%	7.4%	33.1%	13.5%	1.6%
	19/3	44.9%	7.6%	32.8%	13.2%	1.5%
	19/9	44.9%	7.3%	32.4%	13.8%	1.6%
	20/3	45.8%	7.3%	31.7%	13.4%	1.8%
貸出金 シェア	18/9	36.9%	8.7%	38.9%	6.2%	9.3%
	19/3	37.1%	8.8%	38.5%	6.4%	9.2%
	19/9	36.7%	9.1%	38.1%	6.8%	9.3%
	20/3	38.1%	9.0%	36.7%	7.2%	9.0%

指定金融機関の受託状況(20/3)

	県	市	町村	合計
県内の自治体数	1	13	15	29
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	11	25

中期経営計画 Evolution2010

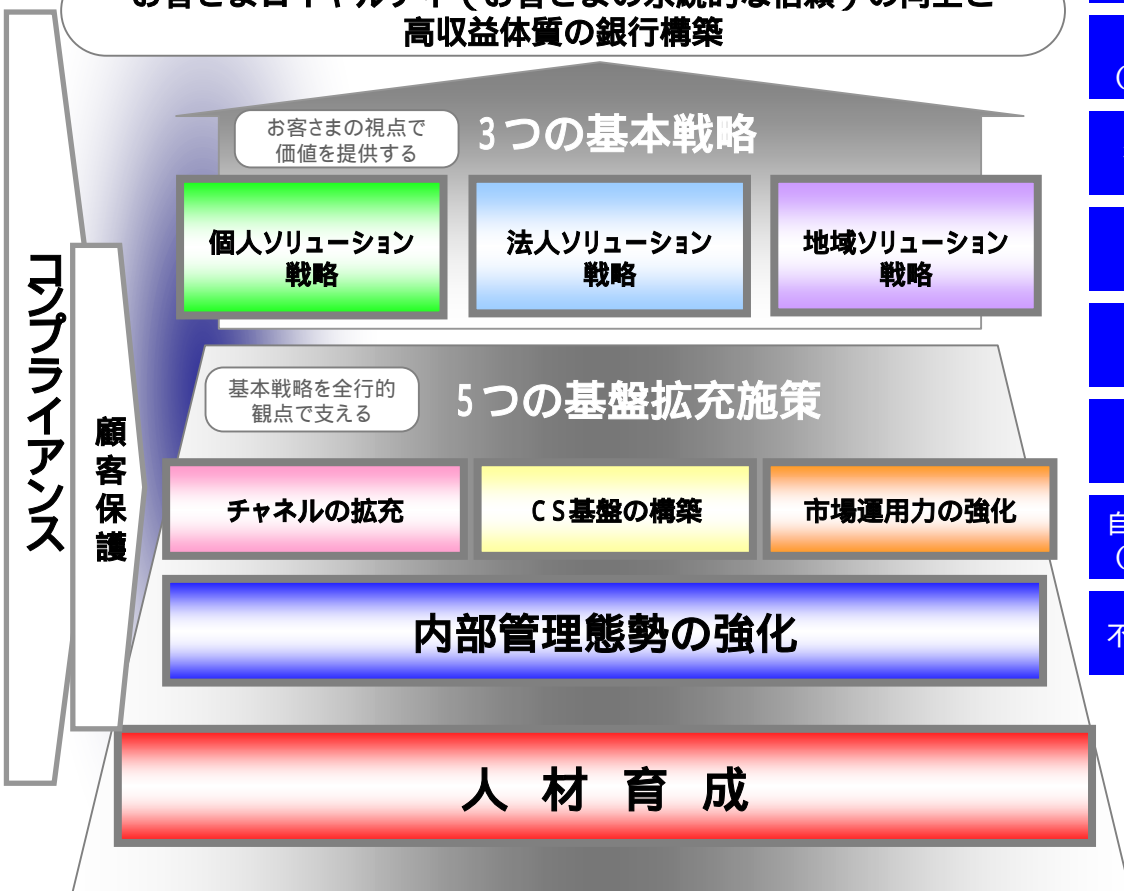
中期経営計画戦略体系と定量目標

あるべき姿 お客様から支持され進化・発展し続ける金融サービス業

定性目標

- 1. お客様の視点で考え
お客様に支持される銀行
- 2. 産業振興と地域活性化を牽引する銀行
- 3. 高い健全性と収益性を兼ね備えた銀行
- 4. 高い経営力で進化・発展し続ける銀行

お客様ロイヤルティ（お客様の永続的な信頼）の向上と
高収益体質の銀行構築



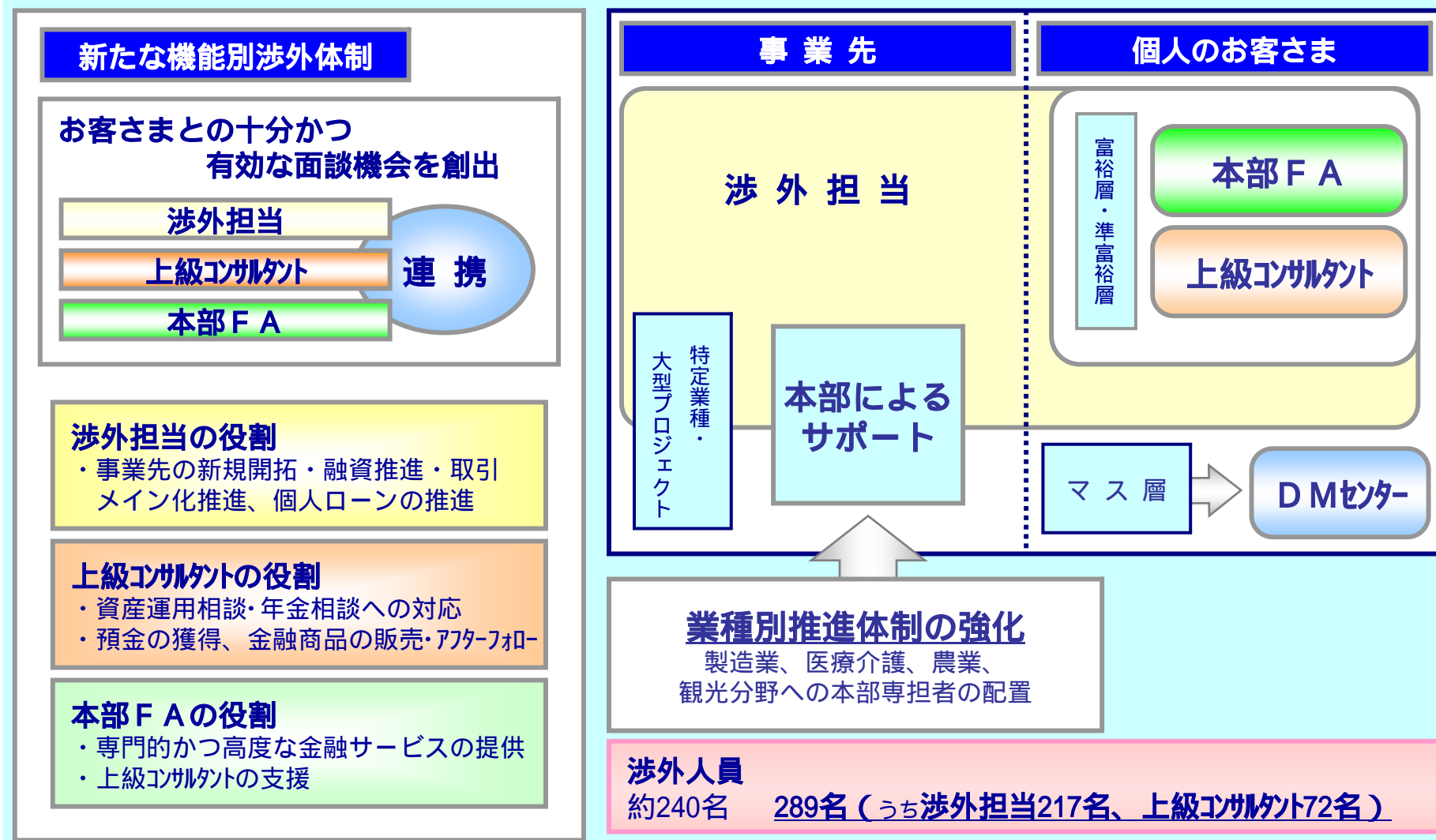
定量目標	18年度実績	19年度実績	20年度計画	21年度目標
コア業務純益	177億円	173億円	179億円	185億円
貸出金残高 (期中平残)	14,433億円	14,680億円	15,400億円	15,800億円
預金残高 (期中平残)	23,033億円	23,390億円	23,800億円	23,800億円
役務収益	78億円	71億円	79億円	82億円
OHR	59.38%	60.31%	59.8%	50%台
ROA	0.70%	0.68%	0.68%	0.7%以上
ROE	5.72%	3.29%	5.03%	6.0%以上
自己資本比率 (国内基準)	11.99%	13.11%	-	10.5%以上
不良債権比率	5.16%	5.39%	-	4%台

OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益
 ROA = コア業務純益 ÷ 総資産 (期中平残)
 ROE = 当期純利益 ÷ 純資産 (期中平残)

20年度の金利シナリオについては、政策金利の変動を織り込んでおりません。

ソリューション戦略実現に向けた渉外体制の定着化

- 「機能別渉外体制」導入により、お客さまとの十分かつ有効な面談機会を創出しソリューション営業を強化
- ソリューション営業により事業性融資・個人ローン増強、資産運用相談の対応強化



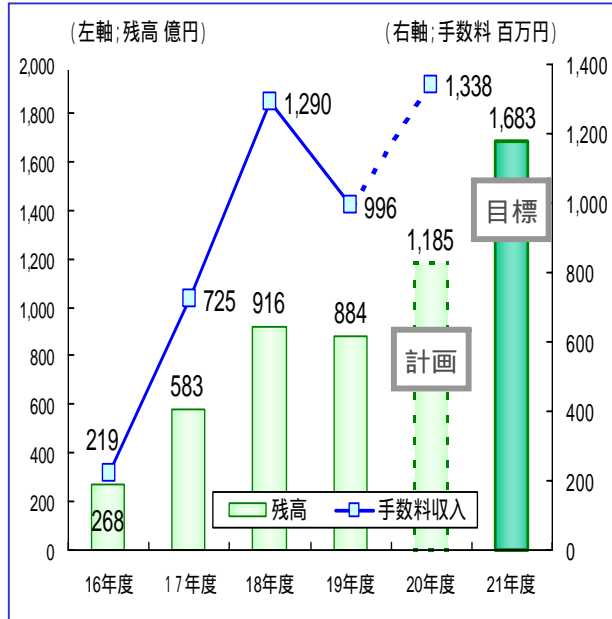
個人ソリューション戦略

資産運用・資産形成ニーズへの対応

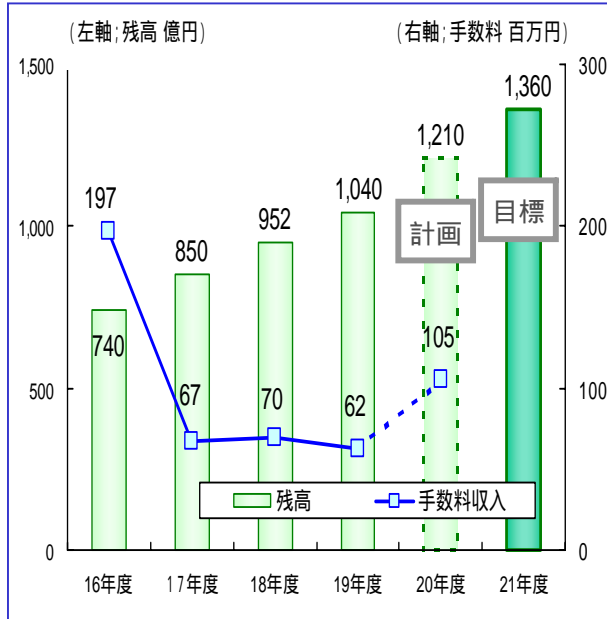


- 「本部FA」、「上級コンサルタント」による資産運用相談などへの対応強化
- 「金融商品販売支援システム」の構築(20年7月予定)により管理体制を強化し推進力をアップ

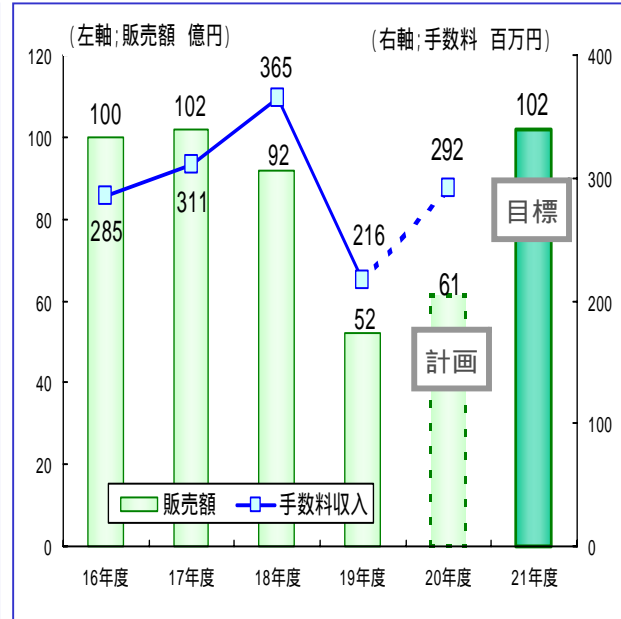
投資信託の残高・手数料推移



個人向け国債の残高・手数料推移



生保(個人年金保険等)の販売額・手数料推移



● 山梨県内の預り資産マーケット規模

山梨県内の郵便貯金残高(平成18年度末)
約1兆3,000億円

山梨県内の他金融機関預金等残高
(平成19年度末) **約2兆4,000億円**

山梨県内の団塊世代マーケットの
退職金総額(農林中金総合研究所 試算)
推定 2,300億円

● 資産運用・形成ニーズへの対応

風林火山
キャンペーン
・定期預金
・投資信託

実績(～20/1月)
春の陣 291億円
夏の陣 271億円
冬の陣 232億円

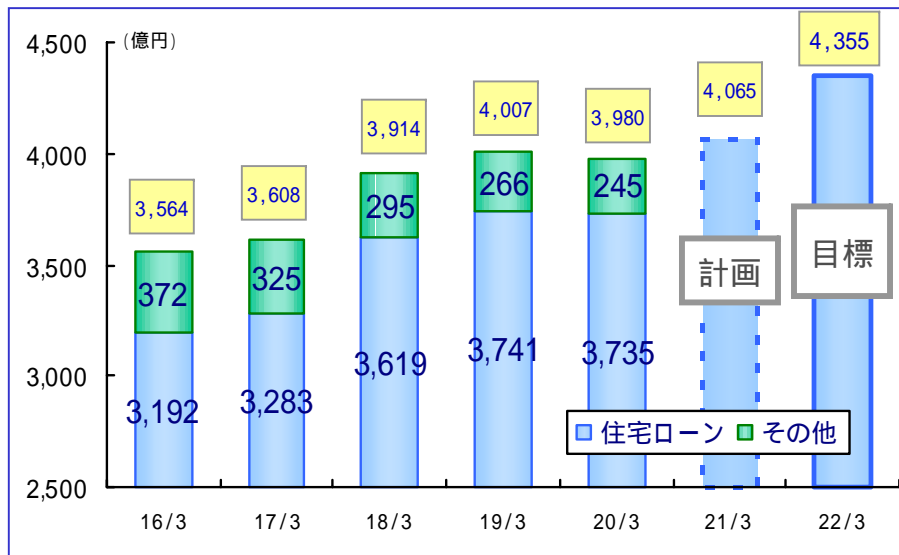
- ・年金・退職金の推進強化 「退職金専用定期預金」
20年2月～9月/5月末 残高 96億円
- ・環境定期預金「ぬくもり」の販売
20年2月～5月/5月末 残高205億円

・投資信託等商品ラインナップの充実(商品の見直し・入替え)

・がん保険、医療保険の取扱開始(20年3月～)現在全店にて取扱い
(がん保険2商品、医療保険1商品)

- 個人ローン残高目標 4,355億円(平成22年3月末)
- ローンスクエアの拡充によるお客さまとの接点の強化により資金ニーズを発掘

個人ローン残高推移



個人ローンの推進状況

- 住宅ローン
 <商品性の改善>
- ・ H17.10 「ガン保障特約付住宅ローン」取扱開始
 - ・ H18.10 「『3大疾病+5つの重度慢性疾患』保障付住宅ローン」取扱開始
 - ・ H20.2 地銀7行の連携による住宅ローンに関する共同研究開始
 - ・ H20.5 地銀55行による「地銀住宅ローン共同研究会」設立
- <金利優遇による推進強化>
- ・ H17.4 「金利優遇プラン」実施
 - ・ H17.6 「環境配慮型住宅」に対する金利優遇開始
 - ・ H19.10 「耐震住宅」に対する金利優遇開始
- 幅広い顧客層の資金ニーズに対応する新商品の開発
- ・ H19.11 「山梨中銀フリーローン『waku waku』」の取扱開始

個人ローン営業拠点の拡充と営業時間の拡大

平成19年7月 ローンスクエア富士吉田 開設

平成20年5月 ローンスクエア甲府東 開設

県内 3カ所 (甲府、甲府東、富士吉田)
 県外 2カ所 (八王子、立川)

「住宅ローンなんでも相談会」平成19年度約30回開催

女性をサポートするリブレプロジェクト

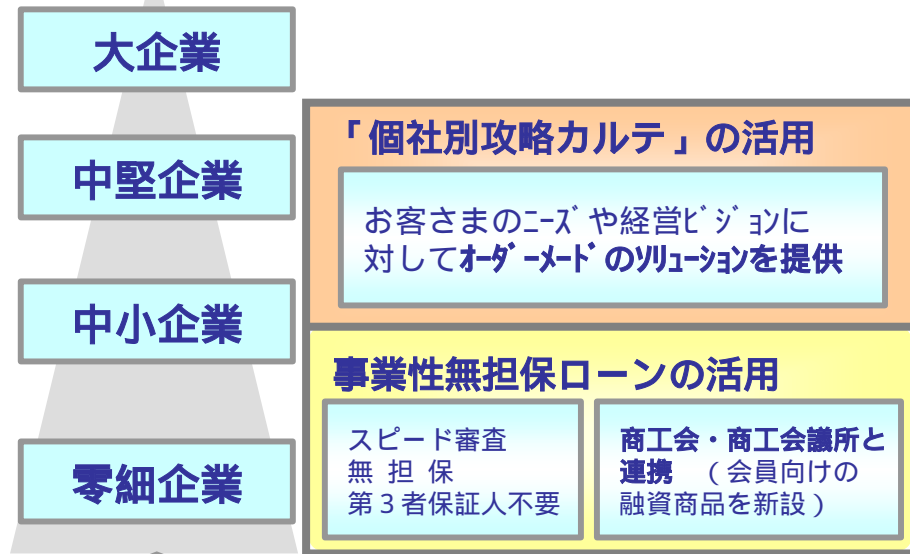
当行の女性メンバーが中心となり、女性をサポートする各種商品・サービスを企画するプロジェクト

- ・ H20.2 第1弾「山梨中銀女性専用『リブレ住宅ローン』」の取扱開始
- ・ H20.5 「山梨中銀女性専用『リブレ住宅ローン』」への付帯サービスの導入
 ~ 「地銀住宅ローン共同研究会」企画第1弾 ~
- ・ 今後、各種商品・サービスを提供する予定



- 事業性貸出金残高目標 9,650億円(平成22年3月末)
- 当行グループ一体となった推進体制により各種ソリューションを提供

事業先に対する推進体制



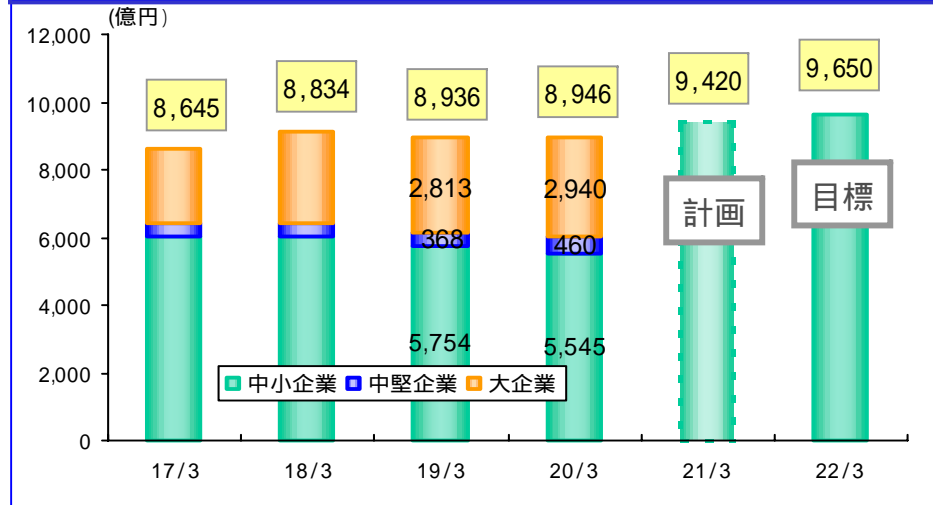
業種別推進体制の更なる強化

医療介護・農業・観光分野への本部専担者の配置
製造業分野への取組強化・・・テ-カ-ス・推進態勢の再構築

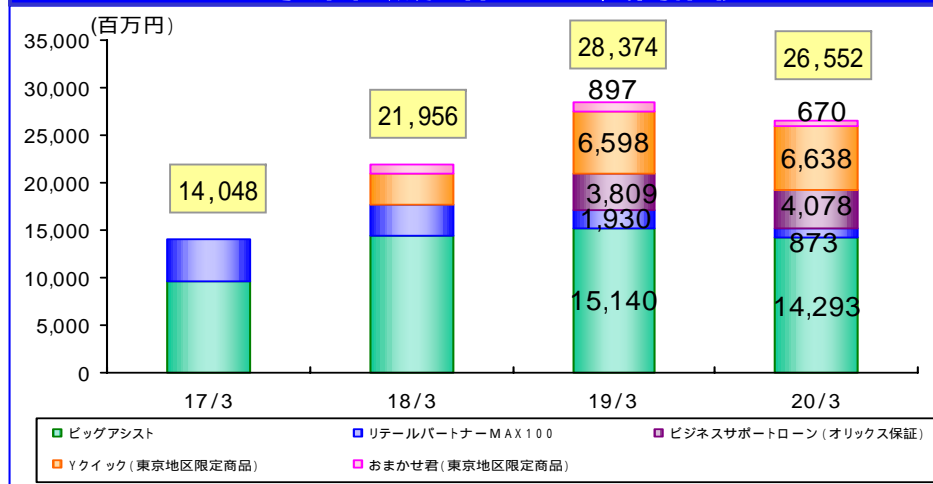
各種機能サービスの提供による取引メイン化の推進

外為取引・・・「三菱東京リサーチ&コンサルティング」と提携
401K・・・「株企業年金コンサルティング」とコンサルティング契約締結
401K業務・・・26社、約4,000人と契約（20年3月末現在）
コンサルティング契約締結以降3ヶ月間で12社との契約内定へ
E B・・・「山梨中銀Bizダイヤル」の推進

企業規模別残高推移

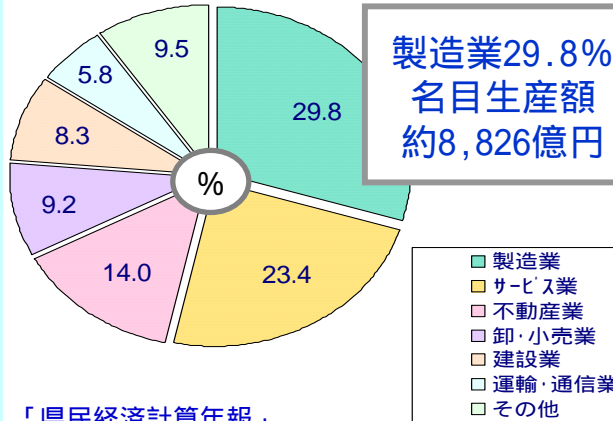


主な事業性無担保ローン残高推移



経済活動別総生産（山梨県・平成18年度速報）

県内総生産額 約3兆2,717億円（名目）
（うち産業部門2兆9,601億円 = 100）



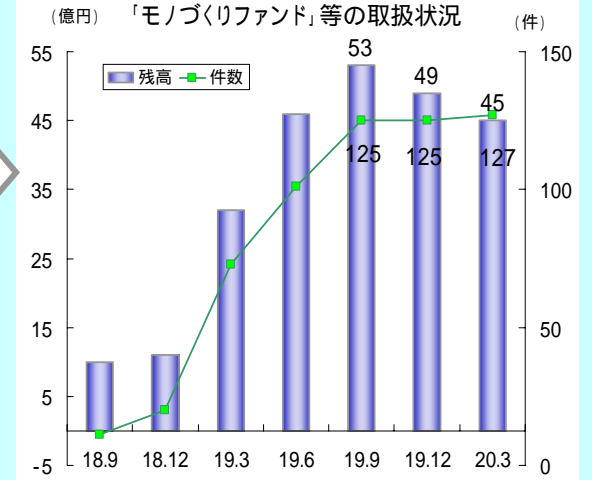
製造業29.8%
名目生産額
約8,826億円

製造業向け設備資金需要等に対応
山梨中銀「モノづくりファンド」
「ダッシュ21（特別口）」の導入

- ・当行お取引先への他行参入を阻止
- ・他行メイン先へのメイン化工作

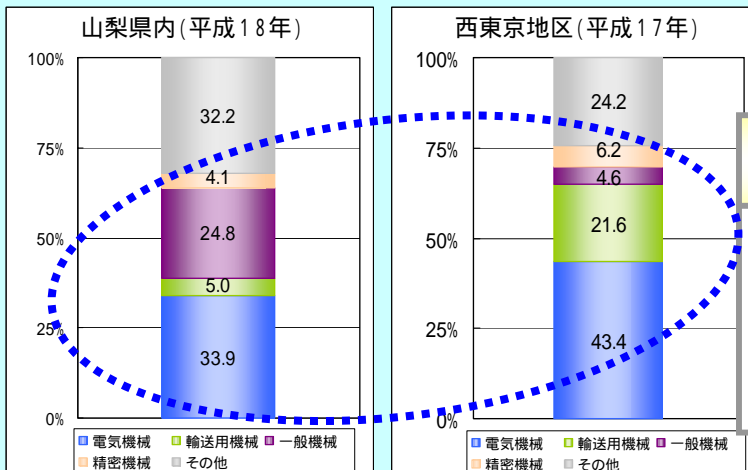
「県民経済計算年報」

製造業向け設備資金需要等に対する取り組み



取扱開始18年7月～

業種別製造品出荷額等



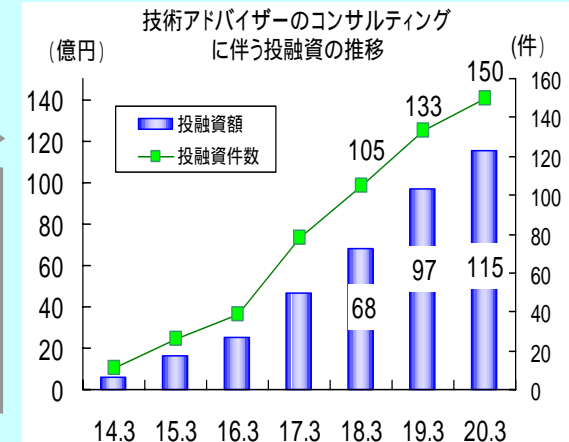
IT関連などの機械工業が集積

- ・平成13年4月に技術アドバイザー設置
- ・ベンチャー企業やIT関連産業等に対して、販路拡大や技術・事業の将来性の評価などのコンサルティングを実施

「工業統計調査」

東京都総務局統計部「東京の工業」

技術アドバイザーとの連携による企業の成長支援



地域ソリューション戦略

地域経済活性化への取り組み

地域の抱える諸問題の解決や地域産業の振興に、金融機関の立場から積極的に参画し、地域経済の活性化に貢献する。

連携

法人ソリューション戦略

地域密着型金融推進への取り組み

産学官の連携強化、地域産業の育成強化

- 山梨大学との包括的業務連携
- ・「山梨大学客員社会連携コーディネート」の育成
- ・「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」の発刊
- 「やまなし産学連携推進連絡会（リゾン-Y）」の設立
- 「富士北麓・東部地域産業クラスター協議会」への参画
- 経済産業省「地域力連携拠点」の実施機関に認定
(H20年5月)

「風林火山ビジネスネット」への参画

「山梨甲斐もの市場」への参画

「東京ビジネス・サミット」への合同出展

「3行合同ビジネスマッチング商談会」の開催



「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」の取扱い

対応件数 **77件**

「ビジネスセンターガイド」の発刊

商談会等による総マッチング（商談成約）件数 **416件**

農業分野への取り組み

「山梨中銀農業センター」の新設

「やまなし食のマッチングフェア」の開催

フーズインフォマート「山梨食材市場」の開設

「やまなし食のビジネス情報連絡会」の開催 **年3回開催**



医療・介護(福祉含む)分野への取り組み

医療・介護分野に関する推進会議の開催

医療・介護事業者向けセミナーの開催 **年3回開催**

「医療関連ものづくり交流会」への参画

観光分野への取り組み

観光資源の活用、開発コーディネート

都内店舗への県内観光情報の発信ツールの設置

実効性のある「産学官金」の連携

国立大学法人 山梨大学との「包括的業務連携に関する協定書」締結 (05.7)



「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」の発刊 (06.6.28～) (大学の研究技術を民間に紹介)



「山梨大学客員社会連携コーディネータ」を委嘱 (大学と民間の橋渡し役の育成)



コーディネータ委嘱式 (現在29名が現場で活躍)

ビジネスマッチング

「やまなし食のマッチングフェア」の開催 (06.5.23) (07.6.5) (08.7.9 予定)



外部のバイヤーから
展示方法等を学ぶ
綿密な商談スケ
ジュールの作成

商談件数 918件
うち成約件数 99件
(07.6.5)

「東京ビジネス・サミット」への合同出展 (06.11.13～14) (07.10.22～23)



ビジョン

21世紀における新たな収益基盤と位置付け、
山梨県内を上回る収益性と効率性を実現する。

西東京ブロック

人口：約402万人
世帯数：約179万世帯
事業所数：約13万7千所

経営課題 1 県内店舗の収益性を上回る店舗の構築

(貸出金の量的拡大、取引採算向上、経営の合理化・効率化)

事業性貸出残高目標(平成21年度平残) **約1,330億円**

(18年度比 370億円増加)

個人ローン残高目標(平成21年度平残) **約900億円**

(18年度比 45億円増加)

経営課題 2 貸出推進に傾注できる

効率的な営業推進態勢の構築

「法人開拓特別チーム」の設置(ブロック内12カ店・42名)

ブロック内での徹底したOJT・研修による即戦力となる人材の育成

東京信用保証協会との連携強化

商工会議所・商工会・法人会と提携した融資商品の推進

ローンスクエアと営業店との協同推進態勢の強化

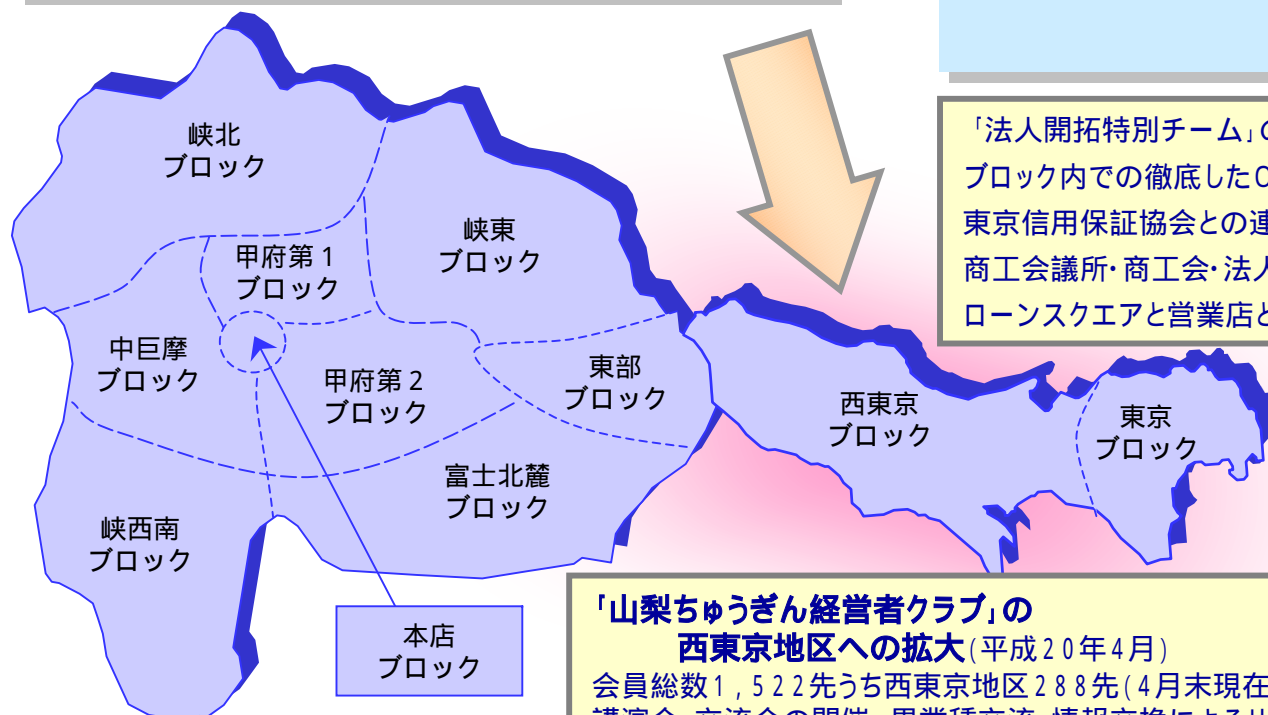
経営課題 3 西東京ブロック

への経営資源の傾斜配分

平成18年3月 **町田支店**開設

平成19年6月 **府中支店**開設

平成20年6月 **羽村支店**開設



「山梨ちゅうぎん経営者クラブ」の

西東京地区への拡大(平成20年4月)

会員総数1,522先うち西東京地区288先(4月末現在)
講演会・交流会の開催、異業種交流・情報交換によるリレーションの強化

西東京ブロック戦略

店舗展開

東京地区店舗：15カ店、うち西東京地区店舗：13カ店
 多くの営業店は、営業開始から30年～40年の歴史を有しており、
 地元の金融機関としてご愛顧いただいております。

<羽村支店>
 平成20年6月10日
 営業開始

店勢圏の市場規模
 人口：約39万人
 世帯数：約16万世帯
 事業所数：約1万5千所

国分寺支店
 昭和47年12月 営業開始

吉祥寺支店
 昭和51年6月 営業開始
 昭和53年6月 現在地へ移転

東京支店
 明治10年6月 第十国立銀行東京出張所
 として営業開始
 大正5年7月 現在地へ移転

小金井支店
 昭和52年11月 営業開始

立川支店
 昭和49年10月 営業開始
 平成16年8月 現在地へ移転
 同店2階に**ローンスクエア**
立川を設置

八王子支店
 昭和43年3月 営業開始
 平成13年9月 同店2階に**ローンスクエア**
八王子を設置

めじろ台支店
 昭和45年10月 営業開始

みなみ野シティ支店
 平成9年3月 営業開始
 平成15年11月 現在地へ移転

日野支店
 昭和52年4月 営業開始

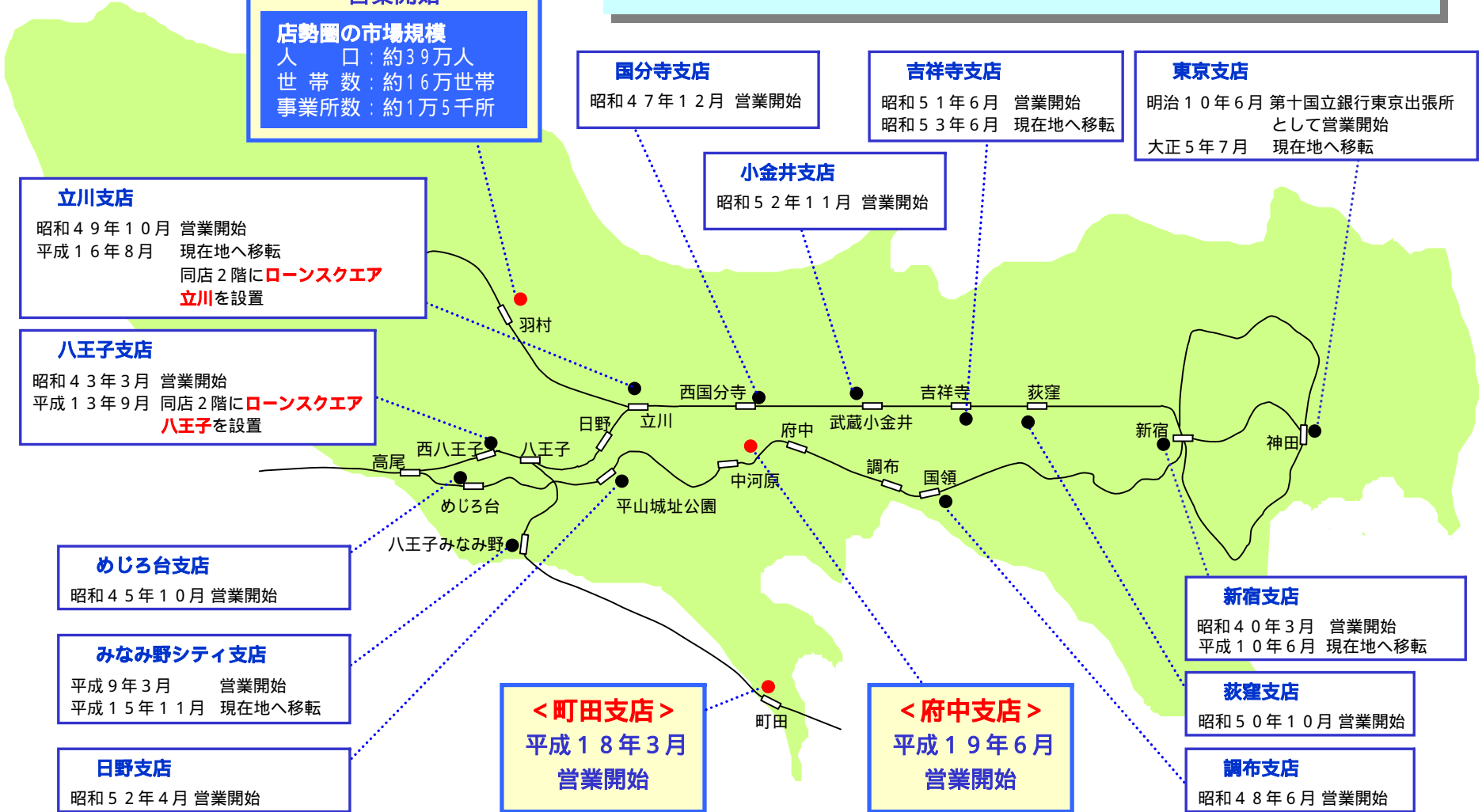
<町田支店>
 平成18年3月
 営業開始

<府中支店>
 平成19年6月
 営業開始

新宿支店
 昭和40年3月 営業開始
 平成10年6月 現在地へ移転

荻窪支店
 昭和50年10月 営業開始

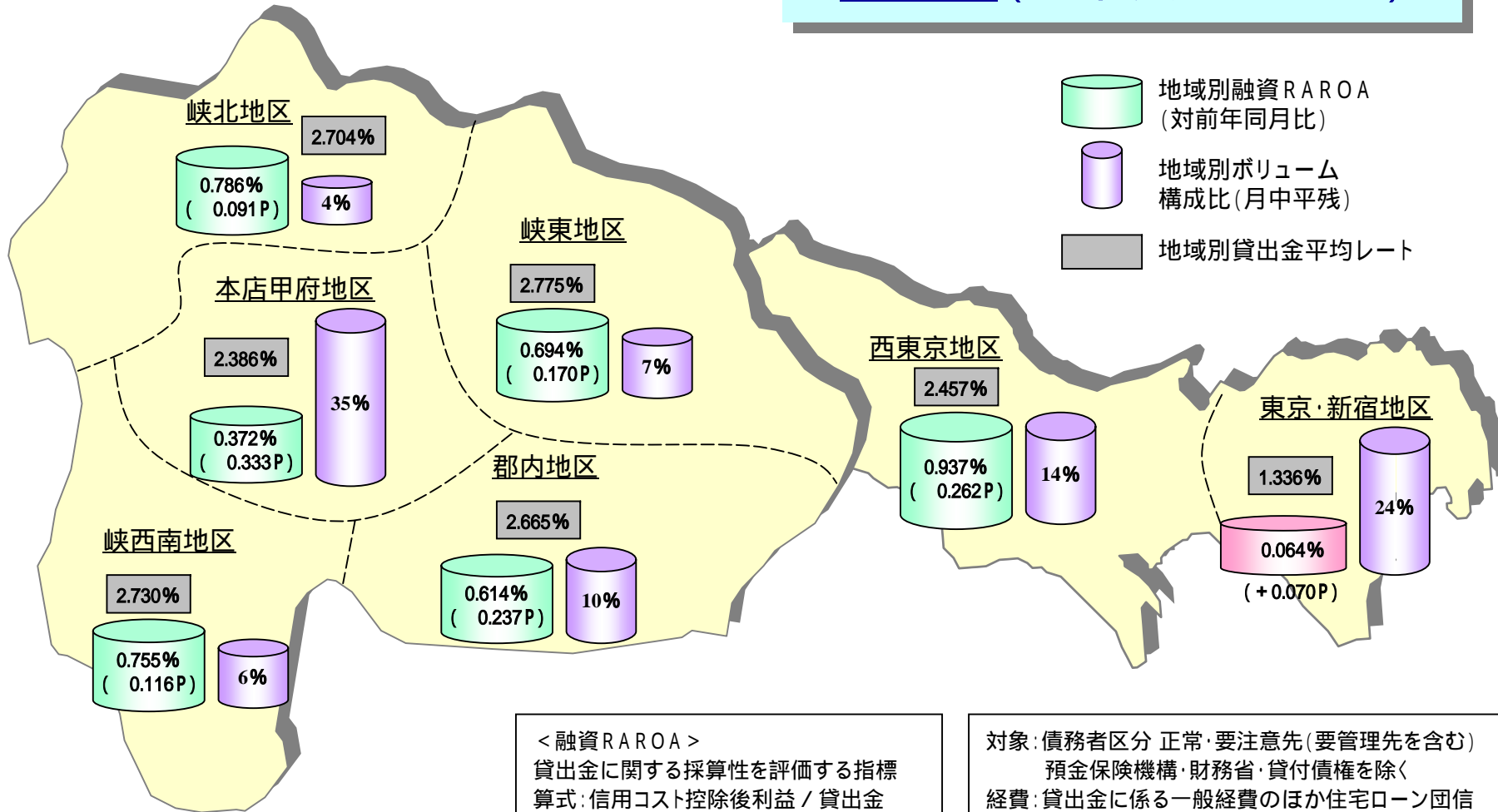
調布支店
 昭和48年6月 営業開始



西東京ブロック戦略 収益性

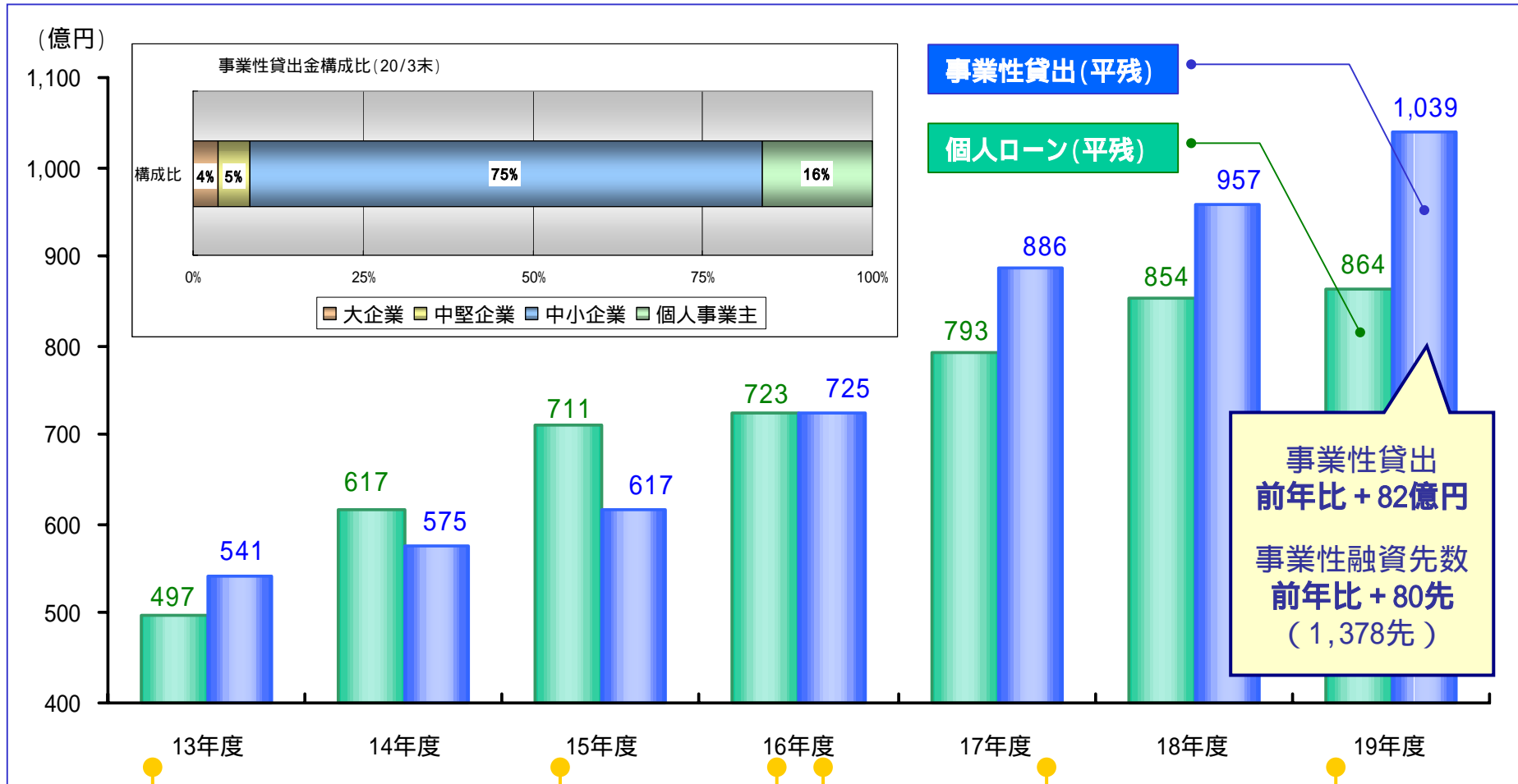
地域別融資RAROA(20年3月単月実績)

全体の融資RAROA
0.435% (前年同月比 0.193P)



<融資RAROA>
貸出金に関する採算性を評価する指標
算式: 信用コスト控除後利益 / 貸出金

対象: 債務者区分 正常・要注意先(要管理先を含む)
預金保険機構・財務省・貸付債権を除く
経費: 貸出金に係る一般経費のほか住宅ローン団信
保険料・消費者ローン保証料を含む



事業性貸出
前年比 + 82億円
事業性融資先数
前年比 + 80先
(1,378先)

平成13年7月
「西東京推進部」設置

平成15年9月 八王子支店に
「法人開拓特別チーム」設置

平成16年11月
村山支店を立川支店に統合

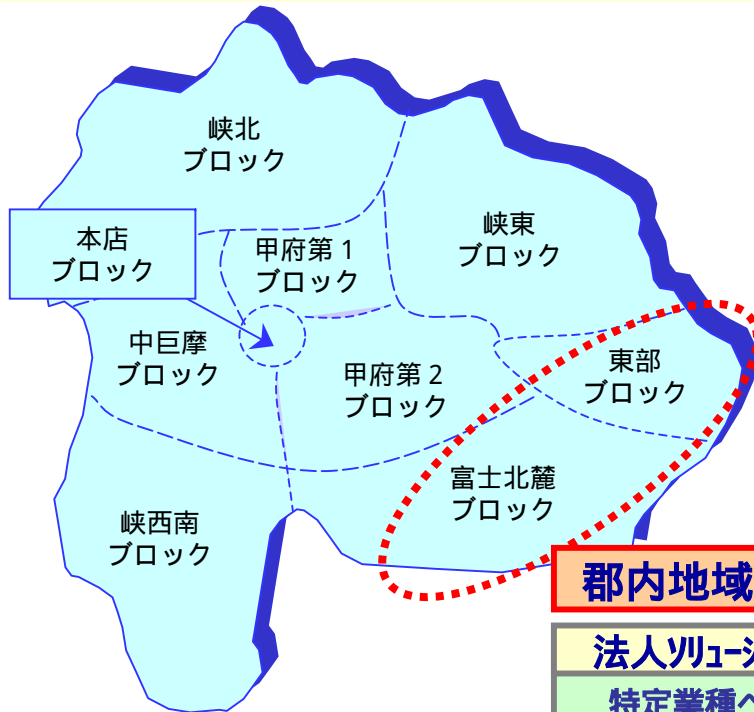
平成19年6月
府中支店 開設

平成13年9月
「山梨中銀ローンスクエア八王子」
オープン

平成16年8月 立川支店に
「山梨中銀ローンスクエア立川」オープン
「法人開拓特別チーム」設置

平成18年3月
町田支店 開設

- 山梨県内の貸出金・預金シェアを増加させるために、相対的にシェアが低い郡内地域の推進を強化
- 個人・法人・地域ソリューション戦略の実践と経営資源の投下により郡内地域への浸透度をより高める



山梨県内地域別 貸出金・預金シェア

貸出金	17/3期	18/3期	19/3期	19/9期
国中地域	42.68%	42.79%	42.79%	42.30%
郡内地域	29.86%	30.00%	29.81%	30.13%

預金	17/3期	18/3期	19/3期	19/9期
国中地域	46.88%	47.20%	47.57%	48.01%
郡内地域	38.68%	39.11%	39.15%	39.52%

郡内地域戦略の具現化へ

法人ソリューション

特定業種への推進強化
旅館・ホテル業
製造業

← 本部サポート

個人ソリューション

住宅ローンの肩代わり推進強化
業者提携住宅ローンの拡大
「ローンスクエア」の拡充検討

地域ソリューション

産学官連携強化を通じた地域経済活性化への貢献

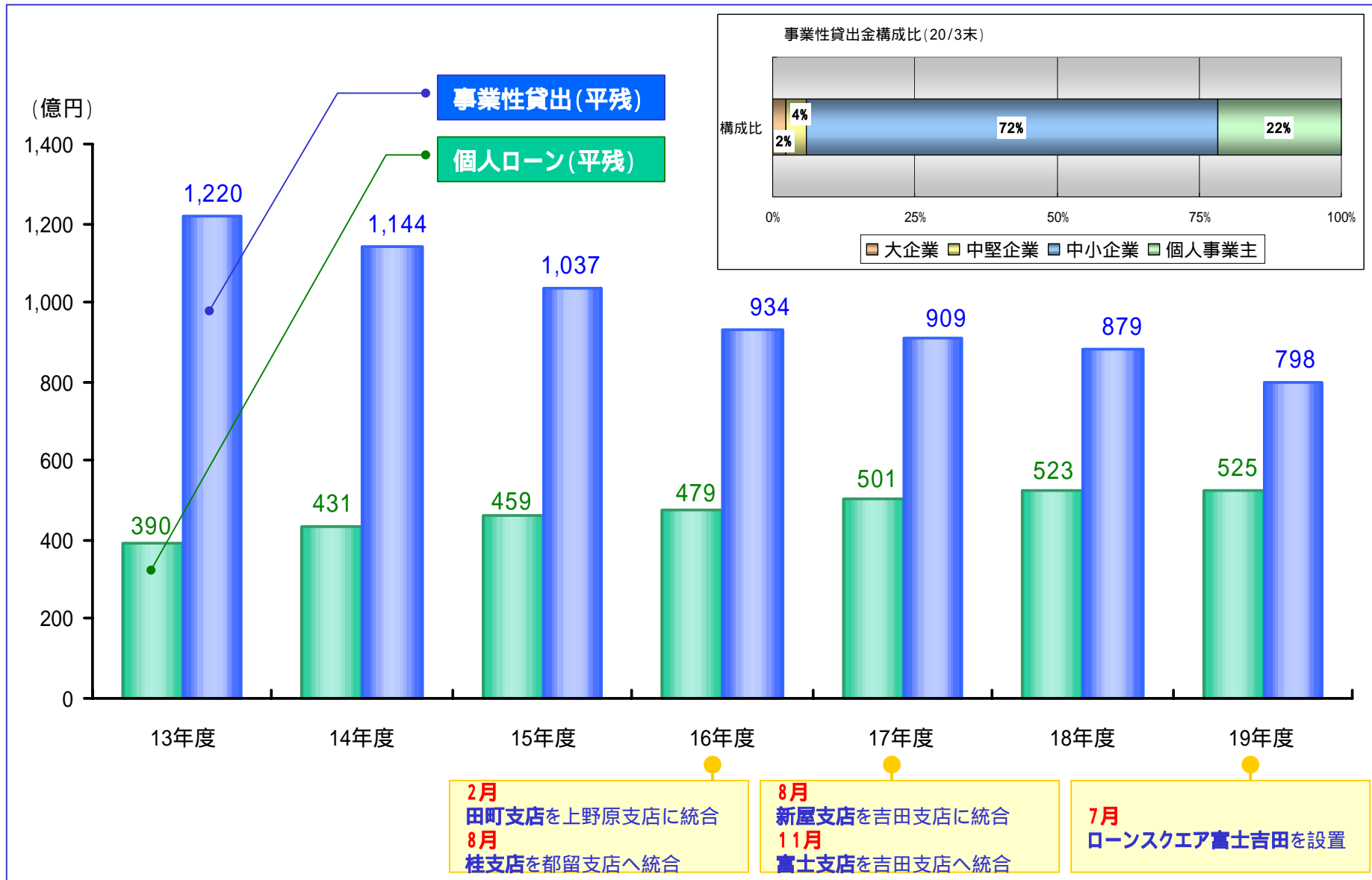
機能別渉外体制の徹底・強化

お客さま紹介運動の実施

既存店舗のリニューアル

マンパワーの投入





次期システム移行への対応

- 日本ユニシス社が提供する「BankVision」の導入決定、平成22年秋の稼働に向けキックオフ
- 「BankVision」の導入により、お客さまの利便性向上・当行の経営ビジョンの実現を目指す

「BankVision」

日本ユニシス社が提供する百五銀行(平成19年5月に稼働)をモデル行とした**勘定系システムパッケージ**

今後当行のほか、十八銀行、佐賀銀行、筑邦銀行、紀陽銀行、鹿児島銀行においても稼働を予定

「BankVision」の優位性

- ・先進的かつ拡張性が高いオープン系システム
汎用系システムよりも拡張性、互換性が高い
- ・オープン系システムは今後も飛躍的な技術進歩が期待できる
- ・当行の施策・戦略の独自性継承に柔軟に対応可能
- ・共同化によるシステムコストの削減が可能

BankVisionにより実現可能となる具体的施策の展開例

- ・窓口営業時間の拡大
- ・ATM取引時間の拡大(24時間稼働の実現)
- ・全店名寄せ機能の拡充
- ・システムバックアップ体制の強化

「BankVision」の導入により当行が目指すもの

経営方針の実現

「お客さまから支持され進化・発展し続ける金融サービス業」の実現

BankVisionの導入



商品・サービス開発のスピードアップ

「高い品質のサービスをタイムリーに提供する」ことを実現

次期システムへの移行推進体制

20年6月

「次期システム移行プロジェクト」による推進体制強化

- ・次期システムへの移行を円滑かつ確実に遂行する本部横断的なプロジェクト
- ・「次期システム移行プロジェクトチーム」を核とした強固な体制を構築
「次期システム移行プロジェクトチーム」は約35名

本日は、弊行の会社説明会にご参加いただきまして、まことにありがとうございました。
本日の説明内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

【お問い合わせ窓口】

株式会社 山梨中央銀行

経営企画部 広報室

電話 055(233)2111

E mail kouho@yamanashibank.co.jp

ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。